

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第163期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03（5646）7234
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部経理部長 真鍋 雅信
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03（5646）7234
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部経理部長 真鍋 雅信
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 （千葉市中央区中央港二丁目4番3号） 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 （さいたま市北区大成町四丁目914番地1） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 （神戸市中央区港島一丁目5番地8） 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 （福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。また、平成22年3月23日付で神戸支店は、上記の住所に移転しました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第159期 平成18年3月	第160期 平成19年3月	第161期 平成20年3月	第162期 平成21年3月	第163期 平成22年3月
営業収益(百万円)	54,065	55,728	56,660	52,988	48,717
経常利益(百万円)	2,238	2,495	3,258	1,489	1,215
当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,660	2,783	994	349	805
純資産額(百万円)	33,861	36,016	33,624	31,506	32,853
総資産額(百万円)	94,316	90,575	83,228	83,979	90,411
1株当たり純資産額(円)	445.13	456.83	427.33	402.09	419.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	35.07	36.60	13.07	4.60	10.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.9	38.4	39.0	36.4	35.3
自己資本利益率(%)	7.9	8.1	3.0	1.1	2.6
株価収益率(倍)	-	14.8	50.5	100.4	30.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,885	3,133	1,456	4,054	3,782
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	695	2,702	879	5,796	9,773
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,613	6,780	2,751	2,943	7,390
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,833	6,933	4,744	5,911	7,381
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,132 (87)	1,146 (69)	1,194 (64)	1,165 (65)	1,122 (71)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 第160期、第161期、第162期及び第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第159期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第159期が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 第160期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第159期 平成18年3月	第160期 平成19年3月	第161期 平成20年3月	第162期 平成21年3月	第163期 平成22年3月
営業収益(百万円)	46,163	47,342	48,762	45,579	42,213
経常利益(百万円)	1,984	2,411	3,153	1,701	1,253
当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,955	1,357	814	707	841
資本金(百万円)	7,847	7,847	7,847	7,847	7,847
発行済株式総数(千株)	76,088	76,088	76,088	76,088	76,088
純資産額(百万円)	33,291	32,759	30,431	29,149	30,410
総資産額(百万円)	84,302	78,089	71,873	73,759	80,548
1株当たり純資産額(円)	437.72	430.74	400.15	383.33	399.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	7.00 (3.50)	6.00 (3.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	38.85	17.85	10.70	9.30	11.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	42.0	42.3	39.5	37.8
自己資本利益率(%)	8.9	4.1	2.6	2.4	2.8
株価収益率(倍)	-	30.3	61.7	49.7	28.8
配当性向(%)	-	44.8	65.4	75.2	54.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	448 (-)	469 (-)	478 (-)	478 (-)	475 (12)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第160期の1株当たり配当額には、創業110周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第160期、第161期、第162期及び第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第159期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第159期が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う投資等損失引当金繰入額及び減損損失の計上等によるものであります。

6. 第160期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治30年3月	澁澤榮一を営業主とし東京深川に澁澤倉庫部を創業
明治42年7月	倉庫部を改組し澁澤倉庫株式会社(資本金50万円)を設立
大正11年5月	門司支店(現:中国・九州支店)を開設
大正12年9月	東京茅場町に本店事務所を移転
昭和8年12月	浪華倉庫株式会社を合併、横浜、大阪に支店を開設し六大港に倉庫、港湾施設を保有
昭和12年1月	神戸出張所を開設(昭和16年1月支店に改組)
昭和22年8月	本店営業部を廃止し東京支店を開設
昭和25年12月	東京証券取引所の市場に株式を上場
昭和29年3月	親和海運株式会社(現:親和物流株式会社、持分法適用非連結子会社)を設立
昭和38年7月	澁澤陸運株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和39年8月	親和陸運株式会社(現:北海澁澤物流株式会社、連結子会社)を設立
昭和44年8月	国際航空貨物運送取扱業務を開始
昭和44年9月	香港に現地法人澁澤倉庫(香港)有限公司(現:澁澤(香港)有限公司、連結子会社)を設立
昭和47年4月	IATA(国際航空運送協会)公認代理店の資格を取得し航空貨物取扱業務を拡充
昭和47年4月	~
昭和49年3月	倉庫、海運、陸運の営業一体化をはかり総合物流体制を強化
昭和48年12月	株式会社埼玉カントリー倶楽部(現:連結子会社)を設立
昭和49年7月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル(澁澤ビル)竣工
昭和56年1月	大宮通運株式会社(現:連結子会社)の株式取得
平成3年4月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル(澁澤シティプレイス)竣工
平成3年6月	日正運輸株式会社(現:連結子会社)の株式取得
平成6年12月	上海に駐在員事務所を開設
平成9年3月	創業100周年
平成10年4月	新潟市において新拠点稼働
平成10年7月	ホーチミンに駐在員事務所を開設
平成11年3月	横浜支店他関連部所ISO9002(現:ISO9001)の認証を取得
平成14年6月	川崎市に賃貸用大型商業施設竣工
平成14年9月	上海に現地法人澁澤物流(上海)有限公司を設立
平成16年5月	東京都江東区に賃貸用オフィスビル(澁澤シティプレイス永代)竣工
平成16年10月	環境・品質管理室を設置
平成16年10月	コンプライアンス委員会を設置
平成17年8月	広州に駐在員事務所を開設
平成17年12月	東京支店トランクルーム営業所ISMS(Ver.2.0)(現:ISO/IEC27001:2005)の認証を取得
平成18年10月	関西支店(現:神戸支店)ISO9001の認証を取得
平成19年7月	蘇州に駐在員事務所を開設
平成21年8月	東京都江東区永代に本店を移転
平成21年9月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル(澁澤シティプレイス蛸殻町)竣工

3【事業の内容】

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社14社および関連会社3社（平成22年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社ならびにゴルフ場運営等物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、6社を連結子会社とし、1社を持分法適用非連結子会社としております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 物流事業

主たる業務は倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務等であります。

(イ) 倉庫業務

寄託を受けた貨物の保管を行うとともに、庫入・庫出作業およびこれらに伴う流通加工等の荷役を行う業務であり、当社および大宮通運株式会社等が行っております。また、当社は荷役業務について九州澁澤物流株式会社等に委託しております。

(ロ) 港湾運送業務

港湾において船内荷役および沿岸荷役、はしけ運送、コンテナ荷捌、上屋保管およびこれらに伴う荷捌を行う業務であり、当社および門司港運株式会社が行っております。

(ハ) 陸上運送業務

貨物自動車運送および引越等のサービスを行う業務であり、実運送および実作業は澁澤陸運株式会社等が行っております。

(ニ) 国際輸送業務

国際一貫輸送、国際航空貨物運送およびこれらに伴う荷捌を行う業務であり、海外においては澁澤(香港)有限公司が行っております。

(ホ) その他の物流事業

物流施設賃貸業、梱包業および通運業等を当社および大宮通運株式会社等が行っております。

(2) 不動産事業

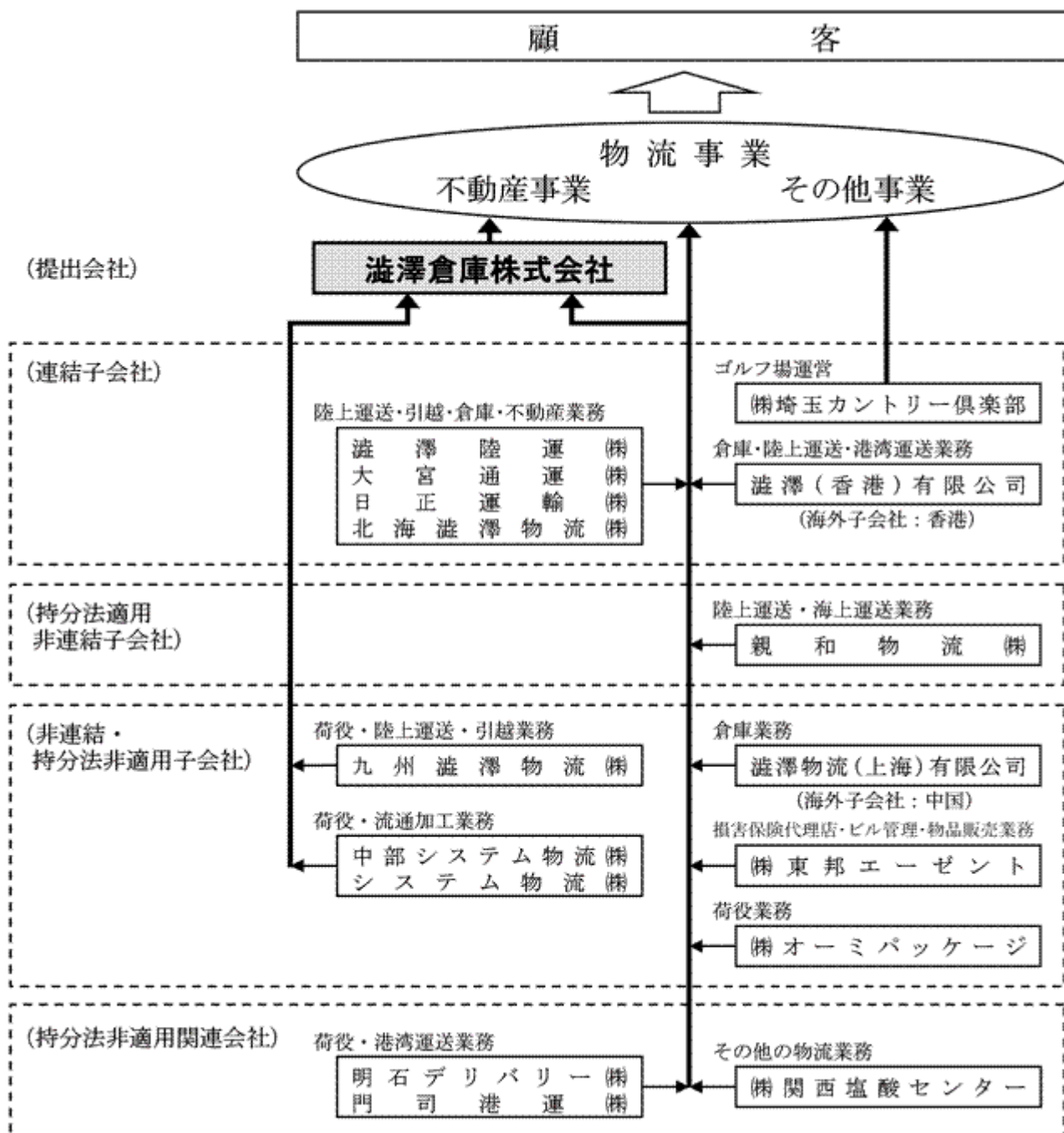
主たる業務はオフィスビル等の賃貸業務であり、ビル管理業務は株式会社東邦エーゼントが担当しております。

(3) その他事業

主な業務として、国内において株式会社埼玉カントリー倶楽部がゴルフ場の運営を行っており、また、株式会社東邦エーゼントが損害保険代理店業務および物品販売業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社1社があります。

2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
澁澤陸運(株)	東京都江東区	80	物流事業	100.0	当社取扱貨物が主体の陸上運送会社で、当社役員4名、従業員3名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
大宮通運(株)	さいたま市 北区	45	物流事業	70.2 (2.8)	鉄道貨物取扱い、陸上運送業および倉庫業を主体とする会社で、当社北関東地区の陸上運送業務の一部を委託し、当社役員4名、従業員3名がその役員を兼任しております。
日正運輸(株)	東京都大田区	100	物流事業	100.0	カーフェリーを用いた無人航送および陸上運送業主体の会社で、当社は陸上運送業務の一部を委託し、当社役員2名、従業員3名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
北海澁澤物流(株)	札幌市白石区	90	物流事業	100.0 (64.3)	北海道における陸上運送業および倉庫業を主体とする会社で、当社より建物を賃借し、当社役員2名、従業員3名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
(株)埼玉カントリー倶楽部	埼玉県入間郡 毛呂山町	90	その他事業	70.0 (20.0)	埼玉県入間郡毛呂山町でゴルフ場「埼玉ゴルフクラブ」を運営する会社で、当社役員2名、従業員4名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
澁澤(香港)有限公司	香港	10 (百万HK\$)	物流事業	100.0 (61.3)	香港において倉庫業、輸出入貨物の荷捌業務および陸上運務を主体とする会社で、当社より役員2名、従業員2名がその役員を兼任しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 澁澤陸運(株)は特定子会社に該当します。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

(2) 持分法適用非連結子会社

1社

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,006 (59)
不動産事業	6 (-)
その他事業	46 (12)
全社(共通)	64 (-)
合計	1,122 (71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
475 (12)	40才2ヵ月	16年4ヵ月	5,992,544

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合の組織および活動の状況は次のとおりであります。

(イ) 組織の状況

昭和21年12月澁澤倉庫従業員組合が結成され、その後昭和44年11月に澁澤倉庫労働組合と改称して今日に至っております。

本部を東京に、支部を関東、名古屋、関西の3地区に置き、平成22年3月31日現在の所属組合員数は、256名であります。

また、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟し、名古屋を除く各支部は、夫々その地区連合会に加盟しております。

(ロ) 活動の状況

現在、会社・組合間では、労働協約に基づいて原則として毎月1回労使協議会が開催され、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等につき協議が行われておりますが、常に会社・組合双方誠意をもって交渉に当たり、未だかつて争議の発生をみておりません。目下特別の懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした外需の回復や在庫調整の一巡により、輸出や生産が回復に転じるなど、景気は持ち直しの動きを見せたものの、経済の先行きに対する不透明感から個人消費や設備投資は依然として低調で、全体としては厳しい状況で推移しました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きはやや回復の動きを見せたものの、国内貨物の荷動きが低水準に止まったことに加え、荷主企業からは物流合理化への対応を求められるなど、事業環境は厳しい状況で推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、需給バランスの悪化により都市部のオフィスビルの空室率が上昇したほか、賃料相場が緩やかに下落を続けるなど、市況は低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開し、物流事業におきましては、昨年7月に神戸ポートアイランドに港島営業所、昨年9月には埼玉県三郷市に三郷営業所第二倉庫を稼働させ、保管・配送・流通加工などの物流業務の一括受託の拡大のための拠点整備を行うとともに、ロー・コスト・オペレーションの徹底に努めました。不動産事業におきましては、昨年8月に本社を東京都江東区へ移転し、新本社ビルの一部および旧本社ビルを新たに賃貸用オフィススペースとしたほか、昨年9月には東京都中央区に「澁澤シティプレイス蛸殻町」を竣工させるなど、保有資産の有効活用に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

しかしながら、当連結会計年度の営業収益は、新拠点の寄与はありましたものの、主力の陸上運送業務をはじめ荷動きが総じて低調だったため、前連結会計年度比42億7千万円(8.1%)減の487億1千7百万円となりました。営業利益は、コスト削減に一定の成果があったものの、固定資産の取得一時費用に加え、物流事業における取扱量の減少や不動産事業における一部賃貸施設の解約の影響があり、同3億4千万円(18.6%)減の14億8千7百万円となりました。経常利益は、前期にあった持分法による投資損失の解消などがありましたが、同2億7千4百万円(18.4%)減の12億1千5百万円となりました。また、当期純利益につきましても、連結子会社の合理化に伴う事業再編損など3億3千万円を特別損失として計上しましたが、投資等損失引当金戻入額など2億9千1百万円を特別利益として計上したほか、投資損失の認容による税金費用の減少および前期にあった繰延税金資産の取り崩しや上場有価証券評価損に係る税金費用の解消により、同4億5千5百万円(130.1%)増の8億5百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、流通加工業務の拡充などにより荷役料は増加したものの、保管残高の低迷により保管料が減少したことが響き、営業収益は前連結会計年度比3億3千4百万円(4.0%)減の79億5千1百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出荷捌貨物の取扱いが回復基調にあるものの、輸入荷捌貨物は低調に推移したほか、輸出鋼材などの在来船貨物にかかわる船内荷役業務の取扱いが伸び悩んだことなどにより、営業収益は同7億9千9百万円(13.7%)減の50億4千5百万円となりました。

陸上運送業務は、メーカー各社の生産調整や天候不順による夏型商品の売れ行き鈍化などにより、フェリー航送を含めた輸配送業務が減少したほか、引越業務も低調に推移し、営業収益は同21億2千9百万円(7.9%)減の248億2千1百万円となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の輸出入取扱いが引き続き低調に推移し、海上貨物につきましても、主力の日本/アジア間の一貫輸送や海外荷捌業務ともに増加基調で推移したものの、前期の水準までには至らず、営業収益は同11億6千8百万円(27.0%)減の31億5千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は同45億6千3百万円(9.7%)減の423億1千1百万円となりました。

不動産事業

前期第4四半期に一部の賃貸施設に解約がありましたが、昨年10月から稼働した「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめとする賃貸用オフィススペースの収益が寄与したことなどにより、営業収益は前連結会計年度比3億3百万円(5.4%)増の58億8千7百万円となりました。

その他事業

ゴルフ場運営におきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努めましたが、天候不順や近隣ゴルフ場との競争も厳しく来場者数が伸び悩み、営業収益は前連結会計年度比2千5百万円(4.4%)減の5億5千8百万円となりました。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。以下の記載事項においても同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で14億1千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は73億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により、37億8千2百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ2億7千1百万円下回りましたのは、法人税等の支払額が少なかったものの、利息及び配当金の受取額が少なかったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、97億7千3百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ39億7千6百万円下回りましたのは、有形固定資産の取得が多かったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済および配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったため、73億9千万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ44億4千7百万円上回りましたのは、社債の発行による収入がなくなったものの、長期借入による収入が増加したこと等によるものであります。

2【営業能力】

(1) 物流事業

倉庫業の保管能力を示す倉庫面積のほかに、営業能力を表わす適当な指標をもたないので、所管倉庫の明細を次に示します。

平成22年3月31日現在

地区	所管面積			貸庫面積 (㎡)	保管面積 (㎡)
	所有庫(㎡)	借庫(㎡)	計(㎡)		
東京	9,816	20,317	30,134	-	30,134
横浜	33,843	5,878	39,721	-	39,721
千葉	19,983	10,398	30,381	-	30,381
名古屋	34,299	-	34,299	-	34,299
大阪	33,392	-	33,392	-	33,392
神戸	91,802	-	91,802	-	91,802
九州	11,249	-	11,249	-	11,249
北海道	6,825	2,391	9,217	-	9,217
その他	20,772	25,506	46,278	-	46,278
計	261,986	64,491	326,477	-	326,477
所管面積に占める割合(%)	80.2	19.8	100.0	-	100.0
前年同期比(㎡)	+46,283	24,715	+21,567	-	+21,567

(注) 1. 保管面積は倉庫業法に基づく保管用面積(野積面積を除く)であります。

2. 上表のほか、保管施設として上屋(港湾運送事業)25,770㎡があります。

(2) 不動産事業

当連結会計年度末における賃貸ビル等の面積は次のとおりであります。

項目	面積(㎡)		前年同期比	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	面積 (㎡)	比率 (%)
賃貸ビル面積	87,631	107,841	20,210	123.1

(3) その他事業

当該事業別セグメントの中心業務であるゴルフ場の営業能力を表わす指標としては、ゴルフ場の規模を表わすホール数のほかに適当な指標をもたないので、当連結会計年度末におけるゴルフ場のホール数を次に示します。

項目	ホール数(ホール)		前年同期比	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	ホール数 (ホール)	比率 (%)
ホール数	18	18	-	100.0

3【営業実績】

(1) 事業別営業収入の状況

当連結会計年度の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）		前年同期比	
	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	金額 （百万円）	比率 （％）
物流事業	46,874	42,311	4,563	90.3
不動産事業	5,584	5,887	303	105.4
その他事業	584	558	25	95.6
計	53,043	48,757	4,285	91.9
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	40	14	-
合計	52,988	48,717	4,270	91.9

（注）当連結会計年度において、営業総収入に対する営業収入割合が10%以上の相手先はありません。

なお、前連結会計年度において、営業総収入に対する営業収入割合が10%以上の相手先の営業収益および当該営業収益の連結営業収益合計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	5,653	10.7

(2) 業務別営業実績

(イ) 倉庫の入出庫高および保管残高

当連結会計年度における貨物の入出庫高の期中合計および月末保管残高年間合計、月末保管残高年間平均は次のとおりであります。

(a) 入出庫高および保管残高（数量）

項目	数量（トン）		前年同期比		
	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	数量 （トン）	比率 （％）	
入庫高	1,351,014	1,363,281	12,267	100.9	
出庫高	1,369,602	1,386,299	16,697	101.2	
合計	2,720,616	2,749,580	28,964	101.1	
月末保管残高	年間合計	1,989,999	1,978,903	11,096	99.4
	年間平均	165,833	164,909	924	99.4

(b) 入出庫高および保管残高（金額）

項目	金額（百万円）		前年同期比		
	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	金額 （百万円）	比率 （％）	
入庫高	543,598	556,052	12,453	102.3	
出庫高	537,677	566,960	29,283	105.5	
合計	1,081,275	1,123,012	41,736	103.9	
月末保管残高	年間合計	784,152	762,218	21,934	97.2
	年間平均	65,346	63,518	1,827	97.2

(口) 倉庫の品目別保管残高

当連結会計年度末における品目別保管残高は次のとおりであります。

(a) 品目別保管残高(数量)

品目	数量(トン)		前年同期比		構成比(%)
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	数量 (トン)	比率 (%)	
農水産品	17,607	20,798	3,191	118.1	14.9
金属	4,509	1,827	2,682	40.5	1.3
金属製品機械	26,712	6,244	20,468	23.4	4.5
窯業品	435	185	250	42.5	0.1
その他の化学工業品	36,457	31,945	4,512	87.6	22.9
紙・パルプ	1,584	312	1,272	19.7	0.2
繊維工業品	613	1,595	982	260.2	1.1
食料工業品	17,073	18,781	1,708	110.0	13.5
雑工業品	13,577	20,433	6,856	150.5	14.6
雑品	44,342	37,577	6,765	84.7	26.9
合計	162,909	139,697	23,212	85.8	100.0

(b) 品目別保管残高(金額)

品目	金額(百万円)		前年同期比		構成比(%)
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	金額 (百万円)	比率 (%)	
農水産品	5,121	4,078	1,042	79.6	7.2
金属	3,855	1,541	2,313	40.0	2.7
金属製品機械	9,910	3,939	5,971	39.7	7.0
窯業品	133	104	29	78.0	0.2
その他の化学工業品	19,592	12,688	6,903	64.8	22.4
紙・パルプ	288	82	206	28.4	0.1
繊維工業品	871	1,374	502	157.7	2.4
食料工業品	8,641	13,593	4,952	157.3	24.0
雑工業品	8,564	8,359	205	97.6	14.7
雑品	10,618	10,925	306	102.9	19.3
合計	67,598	56,687	10,911	83.9	100.0

(八) 倉庫の貨物回転率および利用率

倉庫業の成績を示すものに、上記の貨物保管残高のほかに、貨物の荷動き状況を示す貨物回転率と倉庫施設の利用状況を示す利用率の指標があります。当連結会計年度の実数を示すと次のとおりであります。

(a) 貨物回転率

項目	貨物回転率(%)		前年同期比 (ポイント)
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
数量	68.4	69.5	+1.1
金額	68.9	73.7	+4.8

(注) 算定方式
$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

(b) 利用率

倉庫の種類	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			前年同期比 (ポイント)
	保管面積 (㎡)	在貨面積 (㎡)	利用率 (%)	保管面積 (㎡)	在貨面積 (㎡)	利用率 (%)	
一～三類倉庫	300,877	218,820	72.7	326,365	222,830	68.3	4.4
野積倉庫	2,062	974	47.2	2,062	974	47.2	+0.0

(注) 上記は月末平均であります。

算定方式
$$\text{利用率} = \frac{\text{在貨面積}}{\text{保管面積}} \times 100$$

(二) 港湾運送業の取扱数量の状況

当連結会計年度における船内荷役、はしけ運送および沿岸荷役取扱量は次のとおりであります。

項目	取扱数量(トン)		前年同期比	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	取扱数量 (トン)	比率 (%)
船内荷役	1,569,161	1,462,171	106,990	93.2
はしけ運送	8,893	9,144	251	102.8
沿岸荷役	678,230	628,123	50,107	92.6
合計	2,256,284	2,099,438	156,846	93.0

(ホ) 陸上運送業の営業収入の状況

当連結会計年度における陸上運送およびこれに付帯する業務による収入は次のとおりであります。

項目	金額(百万円)		前年同期比	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	金額 (百万円)	比率 (%)
陸上運送収入	23,226	21,562	1,663	92.8
陸送付帯収入	3,725	3,259	465	87.5
合計	26,951	24,821	2,129	92.1

(注) 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(ヘ) 物流事業の業務別営業収入状況

当連結会計年度における物流事業の業務別営業収入は次のとおりであります。

業務別	金額(百万円)		前年同期比		
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	金額 (百万円)	比率 (%)	
倉庫業	保管料	4,674	4,286	387	91.7
	荷役料	3,611	3,664	53	101.5
港湾運送業	5,844	5,045	799	86.3	
陸上運送業	26,951	24,821	2,129	92.1	
国際輸送業	4,320	3,152	1,168	73.0	
その他	1,471	1,339	131	91.1	
合計	46,874	42,311	4,563	90.3	

(注) 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(ト) ゴルフ場の営業状況

当連結会計年度におけるゴルフ場の営業日数、延べ来場者数、営業収入の状況は次のとおりであります。

(a) ゴルフ場営業日数

項目	日数(日)		前年同期比	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	日数 (日)	比率 (%)
営業日数	348	343	5	98.6

(b) ゴルフ場来場者数

項目	人数(人)		前年同期比	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	人数 (人)	比率 (%)
来場者数	36,713	33,954	2,759	92.5

(c) ゴルフ場営業収入

項目	金額(百万円)		前年同期比	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業収入	584	557	26	95.5

4【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界経済が立ち直りの兆しを見せていることを背景に、緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、一方ではデフレや円高など景気を下押しするリスクも存在するため、予断を許さぬ状況が続くものと思われま。

物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きには一定の期待がもてるものの、依然国内貨物は低調に推移するものと思われ、厳しい状況が継続するものと推測しております。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部においては、空室率の増加が続いており、需給改善の兆しが見えていないため、今しばらく市況は低調に推移するものと思われま。

今後の対処すべき経営課題は、「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」であり、具体的な対策方針・計画は「8 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営者の問題認識と今後の方針について」に記述しています。

なお、株式会社の支配に関する基本方針につきましては、以下のとおりに定めております。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容ならびに企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

昨今、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このように当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

そもそも、当社がニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供し、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、()物流事業と不動産事業を両輪とするビジネスモデル、()物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、()健全な財務体質、()専門性を有する人材の育成と確保、()取引先との信頼関係、および()創業以来の企業文化等が不可欠であり、物流事業と不動産事業の均衡がとれた発展が保障されなければなりません。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえ、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組の概要

当社は、上記基本方針を実現するため、物流事業と不動産事業を当社グループのコアビジネスと位置付け、新3ヵ年計画「SUCCESS 2012」を2010年度からスタートさせております。具体的には、物流事業戦略としては、()倉庫拠点を核とした総合物流サービス機能の拡充による収益力の強化、()海外ネットワークの強化による国際輸送サービスの拡充、()事業領域の選択と集中による経営資源の効率化を、また、不動産事業戦略としては、()保有資産の時価ベースによる付加価値を判断基準とした再開発による利益の最大化、()環境・省エネおよび快適性を重視したテナント満足度向上による収益の拡大を、それぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでおります。

また、当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、その社会的使命と責任を果すため、社外取締役および複数の社外監査役による経営の監視機能を充実させることにより、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組の概要

当社は、平成22年5月20日開催の取締役会および平成22年6月29日開催の当社第163期定時株主総会（以下「本総会」といいます。）において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の内容を一部変更した上で、これを更新すること（以下「本更新」といい、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）といたしました。

ア) 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的としています。

イ) 本プランの対象となる買付等

本プランは、以下の()もしくは()に該当する当社株券等の買付その他の取得またはこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

- () 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
- () 当社が発行者である株券等について、公開買付を行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

ウ) 本プランの手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出していただくとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様の判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付します。

独立委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最大60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、および当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います。

独立委員会は、本プランに定められた手続に従わない買付等であり、かつ新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合や、一定の行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合等、本プラン所定の発動事由のいずれかに該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、本プランにおいて定める発動事由のうち実質判断を伴う所定の発動事由の該当可能性が問題となっている場合には、あらかじめ当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を速やかに行うものとします。ただし、当社取締役会は、独立委員会が、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、あらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえ、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。

エ) その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権には、一定の除外事由が存在する場合を除き、買付者等およびその関係者による権利行使が認められないとの行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途定める金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により当社普通株

式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、本総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されることとなります。

具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の事業活動方針およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得ることが予定されていること、当社取締役会は一定の場合に、本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認するとされていること、本プランの有効期間は約3年と定められた上、株主総会の決議によりいつでも廃止できるとされていることなどから株主意思を重視していること、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会の勧告を必ず経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

5【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しております。

車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアーウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

個人情報漏洩等の発生

当社グループは、物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した『情報保護規程』を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成18年11月24日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は96億9百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると思われる場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

6【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

7【研究開発活動】

該当事項はありません。

8【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ64億3千2百万円（7.7%）増加して904億1千1百万円となりました。このうち流動資産は1億2千4百万円（0.6%）増加し199億5千5百万円となり、固定資産は63億1千7百万円（9.9%）増加し704億2千4百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ50億5千2百万円（9.6%）増加して575億9百万円となりました。この主な要因は、建物等の取得によるものであります。また、投資その他の資産は12億9千万円（11.9%）増加し121億5千8百万円となりましたが、この主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加等によるものであります。

連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ50億8千4百万円（9.7%）増加して575億5千7百万円となりました。このうち流動負債は99億2千1百万円（42.8%）減少し132億5千9百万円となり、固定負債は150億5百万円（51.2%）増加し442億9千8百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金および設備支払手形の減少等によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億4千7百万円（4.3%）増加して328億5千3百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払があったものの、その他有価証券評価差額金の増加および当期純利益の計上等によるものであります。

上記の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から35.3%となり、また1株当たり純資産額は402円09銭から419円13銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(1)業績」で説明したとおり、物流事業におきましては、昨年7月に神戸ポートアイランドに港島営業所、昨年9月には埼玉県三郷市に三郷営業所第二倉庫を稼働させ、保管・配送・流通加工などの物流業務の一括受託の拡大のための拠点整備を行うとともに、ロー・コスト・オペレーションの徹底に努めました。不動産事業におきましては、昨年8月に本社を東京都江東区へ移転し、新本社ビルの一部および旧本社ビルを新たに賃貸用オフィススペースとしたほか、昨年9月には東京都中央区に「澁澤シティプレイス蛸殻町」を竣工させるなど、保有資産の有効活用に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましては、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

しかしながら、当連結会計年度の営業収益は、新拠点の寄与はありましたものの、主力の陸上運送業務をはじめ荷動きが総じて低調だったため、前連結会計年度比42億7千万円（8.1%）減の487億1千7百万円となりました。営業利益は、コスト削減に一定の成果があったものの、固定資産の取得一時費用に加え、物流事業における取扱量の減少や不動産事業における一部賃貸施設の解約の影響があり、同3億4千万円（18.6%）減の14億8千7百万円となりました。経常利益は、前期にあった持分法による投資損失の解消などがありました。同2億7千4百万円（18.4%）減の12億1千5百万円となりました。また、当期純利益につきましては、連結子会社の合理化に伴う事業再編損など3億3千万円を特別損失として計上しましたが、投資等損失引当金戻入額など2億9千1百万円を特別利益として計上したほか、投資損失の認容による税金費用の減少および前期にあった繰延税金資産の取り崩しや上場有価証券評価損に係る税金費用の解消により、同4億5千5百万円（130.1%）増の8億5百万円となりました。

なお営業収益営業利益率は3.1%、営業収益経常利益率は2.5%、総資産経常利益率は1.4%、自己資本当期純利益率は2.6%となっております。

また、主な事業セグメントでは、物流事業の営業収益は423億1千1百万円で前連結会計年度に比べて45億6千3百万円（9.7%）の減収、営業利益は5億6千5百万円で前連結会計年度に比べて2億3千7百万円（29.6%）の減益、営業収益営業利益率は1.3%となりました。不動産事業の営業収益は58億8千7百万円で前連結会計年度に比べて3億3百万円（5.4%）の増収、営業利益は24億7千6百万円で前連結会計年度に比べて1億1千1百万円（4.3%）の減益、営業収益営業利益率は42.1%となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、物流事業においては、輸出入貨物の荷動き回復には一定の期待がもてるものの、依然国内貨物は低調に推移するものと思われるほか、不動産事業においては、都市部のオフィスビルの空室率が上昇を続け、需給改善の兆しが見えていないため、当社グループを取り巻く事業環境は、予断を許さぬ状況で推移するものと予想されます。

今後の方針といたしましては、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿い、事業を進めてまいります。

物流事業につきましては、競争力強化・営業力強化を果たし、持続的な収益拡大により企業価値を向上していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 倉庫拠点を核とした総合物流サービス機能の拡充
2. 海外ネットワークの強化による国際一貫輸送サービスの拡充
3. 選択と集中による経営資源の効率化
4. ロー・コスト・オペレーションの実現による競争優位の確立

不動産事業につきましては、当社グループの保有する資産を最大限に活用すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 時価ベースの付加価値を判断基準とした再開発による利益の最大化
2. 環境・省エネおよび快適性を重視したテナント満足度向上による収益の拡大

その他事業におけるゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、会員をはじめとする来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

当社グループでは、事業の成長は堅固な経営基盤の上に成り立つとの認識から、財務体質の改善、事業インフラの整備、人材育成の強化に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの強化により経営品質を向上させていくほか、環境問題への取り組みとして事業活動における環境負荷の低減に努めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場ニーズの多様化に対応し高品質なサービスを提供するため、物流事業、不動産事業を中心に総額118億6千7百万円（支払いベース）の設備投資を実施いたしました。

物流事業においては、神戸ポートアイランドに港島営業所港島倉庫の建設、そのほか機能強化のための施設改修、輸送力増強のための車両購入、物流管理システム強化のためのソフトウェア改修等で約61億2千8百万円の設備投資を実施いたしました。不動産事業においては、東京都中央区に賃貸用オフィスビル「澁澤シティプレイス蛸殻町」の建設、賃貸施設の機能改善のための改修工事等で約57億1千4百万円の設備投資を実施いたしました。また、その他事業所の移転関連等で2千3百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (臨時従業員数) (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本店 (東京都江東区ほか)	不動産 会社統括 その他	不動産賃貸施設 統括業務施設	17,600	98	4,806 (40,515)	49	139	22,694	168 (-)
引越営業支店 (東京都江東区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	45	0	334 (6,592)	-	0	379	8 (-)
東京支店 (東京都江東区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	2,910	71	2,624 (18,044)	5	115	5,727	73 (0)
横浜支店 (横浜市中区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	931	25	7 (23,584)	-	6	970	47 (-)
北関東支店 (さいたま市北区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	445	14	2,147 (52,563)	-	4	2,612	23 (5)
中部支店 (愛知県小牧市ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,615	56	297 (26,650)	2	8	1,980	17 (-)
大阪支店 (大阪市港区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	894	17	358 (43,130)	4	11	1,287	52 (-)
神戸支店 (神戸市中央区ほか)	物流 不動産	倉庫・荷捌施設 不動産賃貸施設	7,030	279	4,855 (54,178)	54	96	12,315	76 (7)
中国・九州支店 (福岡県糟屋郡ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	329	6	1,626 (41,662)	-	0	1,962	11 (-)

(注) 1. 北海道小樽市所在の土地73百万円(1,050㎡)と建物等15百万円は所管する本店に含めて表示しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「建設仮勘定」および「その他の有形固定資産」の合計額であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借施設として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の名称 (面積㎡)	賃借先	設備の内容	賃借料年額 (百万円)
不動産部 (川崎市宮前区)	不動産	川崎物流ビル (25,259)	みずほ信託銀行(株)	不動産賃貸施設	486
不動産部 (東京都中央区)	物流 不動産	日本橋小網町ビル (1,678)	野村不動産(株)	提出会社事業所及び 不動産賃貸施設	121
東京支店 (埼玉県三郷市)	物流	三郷営業所三郷倉庫 (19,280)	(株)拓洋	倉庫・荷捌施設	270

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (臨時従業員 数) (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
澁澤陸運(株)	東京ター ミナルほ か18カ所	物流	車両及びトラッ クターミナル施 設	106	361	662 (16,293)	3	0	1,133	271 (6)
澁澤陸運(株)	兵庫ター ミナル (兵庫県 西宮区)	物流	倉庫施設 荷捌施設	794	14	927 (10,002)	-	2	1,738	9 (12)
大宮通運(株)	本社ほか 6営業所	物流 会社統括	倉庫施設 統括業務施設	167	51	104 (12,609)	-	5	329	126 (21)
日正運輸(株)	本社ほか 10営業所	物流 会社統括	車両及びトラッ クターミナル施 設 統括業務施設	64	358	492 (15,672)	8	2	926	159 (5)
北海澁澤物 流(株)	本社ほか 1営業所	物流 会社統括	倉庫施設 統括業務施設	67	1	827 (14,692)	2	1	899	19 (3)
(株)埼玉カン トリー倶楽 部	本社 (埼玉県 人間郡毛 呂山町)	その他 会社統括	ゴルフ場施設 統括業務施設	321	16	2,158 (456,829)	6	877	3,379	46 (12)

- (注) 1. 連結会社間の賃貸借は貸主側で記載しております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、「コース」「建設仮勘定」および「その他の有形固定資産」の合計額であります。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、サービス品質の向上と市場ニーズの高度化・多様化に対応するため、需要動向や投資効率等を含め総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整をはかっています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 不動産部	神戸市中央区	不動産事業	賃貸用寄宿舍	1,000	-	自己資金	平成22.11	平成24.2	11階建 延床面積 4,312.11㎡

- (注) 1. 提出日現在における計画を記載しております。
 2. 既支払額は、提出日現在の支払額であります。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 不動産部	東京都中央区	不動産事業	空調設備等 更新工事	939	-	自己資金 及び借入金	平成22.6	平成23.3	-

- (注) 1. 提出日現在における計画を記載しております。
 2. 既支払額は、提出日現在の支払額であります。
 3. 完成後の増加能力については、合理的に見積もれないため記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	76,088,737	76,088,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月6日(注)	2,531,000	76,088,737	-	7,847	-	5,660

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		43	19	99	72		2,662	2,895
所有株式数 (単元)		29,359	301	31,118	6,390		8,799	75,967
所有株式数 の割合(%)		38.64	0.39	40.96	8.41		11.60	100.00

(注) 自己株式47,501株は、「個人その他」欄に47単元および「単元未満株式の状況」欄に501株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2-19-10	7,198	9.46
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,340	8.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,835	7.67
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社退 職給付信託みずほコーポ レート銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	3,748	4.93
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,137	2.81
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	2,075	2.73
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,058	2.71
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,670	2.19
計	-	36,810	48.38

(注)1. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年10月22日付(報告義務発生日平成21年10月15日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No.9により、4,677千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社みずほコーポレート銀行の大量保有報告書の変更報告書No.9の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	747	0.98
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 2-10-30	181	0.24

2. 株式会社りそな銀行から、平成21年4月21日付（報告義務発生日平成21年4月15日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No.11により、4,166千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社りそな銀行の大量保有報告書の変更報告書No.11の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,995	2.62
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	171	0.22

3. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成21年6月2日付（報告義務発生日平成21年5月27日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No.1により、3,115千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書No.1の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	3,115	4.09

4. Prospect Asset Management, Inc. から、平成20年9月19日付（報告義務発生日平成20年9月15日）で提出された大量保有報告書の変更報告書4により、3,461千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

Prospect Asset Management, Inc.の大量保有報告書の変更報告書4の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U.S.A.	3,461	4.55

なお、Prospect Asset Management, Inc. から、平成20年9月1日付（報告義務発生日平成20年8月26日）で大量保有報告書の変更報告書3が提出されたことに伴い、平成20年9月3日付で主要株主の異動に係る臨時報告書および訂正発行登録書を関東財務局長に提出しております。

5. 株式会社ドン・キホーテから、平成22年1月8日付（報告義務発生日平成21年9月25日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No.2により、7,830千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社ドン・キホーテの大量保有報告書の変更報告書No.2の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2-19-10	7,099	9.33
安田 隆夫	東京都港区芝浦	731	0.96

6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,835千株であります。

7. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,748千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,920,000	75,920	-
単元未満株式	普通株式 121,737	-	-
発行済株式総数	76,088,737	-	-
総株主の議決権	-	75,920	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区永代 2-37-25	47,000	-	47,000	0.06
計	-	47,000	-	47,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,060	615,423
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取

りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,501	-	47,501	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、そのため、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関については、当社定款上、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨の定めがあります。

なお、第163期中間配当につきましては、取締役会において決議しており、同期末配当につきましては、株主の皆様のご意思を反映させるため、定時株主総会に付議しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月9日 取締役会決議	228	3.0
平成22年6月29日 定時株主総会	228	3.0

(注) 記載のとおり、当社は取締役会決議で剰余金の処分を可能とする旨、定款に定めておりますが、株主の皆様のご意思を反映させるため、平成22年6月29日開催の第163期定時株主総会に議案を提出し決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第159期 平成18年3月	第160期 平成19年3月	第161期 平成20年3月	第162期 平成21年3月	第163期 平成22年3月
最高(円)	740	705	746	681	477
最低(円)	290	405	521	380	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	345	301	310	317	294	323
最低(円)	282	250	250	283	270	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		犬塚 静衛	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 人事部長 10年6月 取締役人事部長 14年6月 常務取締役管理本部人事部長 15年4月 常務取締役管理本部副本部長 15年6月 常務取締役管理本部長 16年6月 取締役社長 21年6月 取締役会長(現任)	(注)3	43
取締役社長 (代表取締役)	上席執行役員 ロジスティクス 営業本部長	笠原 伸次	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 参与神戸支店長 15年6月 取締役神戸支店長 17年4月 取締役大阪支店長 18年6月 常務取締役ロジスティクス 営業本部副本部長兼大阪支店長 18年7月 常務取締役ロジスティクス 営業本部副本部長(国内物流担 当)兼関西支店長 20年4月 常務取締役上席執行役員ロジ スティクス営業本部長 21年6月 取締役社長上席執行役員ロジ スティクス営業本部長(現 任)	(注)3	22
取締役副社長 (代表取締役)	上席執行役員 管理本部長兼 コンプライア ンス・内部統 制・不動産事 業担当	齋藤 秀一	昭和21年7月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年7月 参与管理本部総合企画部長 16年6月 取締役管理本部総合企画部長 18年6月 常務取締役管理本部副本部長 兼総合企画部長 20年4月 常務取締役上席執行役員管理 本部長 21年6月 取締役副社長上席執行役員 管理本部長兼コンプライアンス ・内部統制・不動産事業担当 (現任)	(注)3	16
常務取締役	上席執行役員 不動産営業本 部長兼不動産 部長	駒崎 慶夫	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年10月 参与東京支店長 18年6月 取締役東京支店長 18年7月 取締役不動産営業本部不動産 部長 20年4月 取締役上席執行役員不動産 営業本部副本部長兼不動産部長 21年6月 常務取締役上席執行役員不 動産営業本部長兼不動産部長 (現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 ロジスティクス営業本部副 本部長(国内 担当)兼広域 営業部長	柏原 治樹	昭和28年2月17日生	昭和50年4月 株式会社第一勧業銀行(現・ 株式会社みずほ銀行)入行 平成17年6月 みずほ信用保証株式会社代表 取締役社長 20年6月 当社ロジスティクス営業本部 顧問 20年10月 執行役員ロジスティクス営業 本部本部長補佐営業開発担当 21年6月 常務取締役上席執行役員ロジ スティクス営業本部副本部長 (東日本担当)兼開発営業担 当 22年4月 常務取締役上席執行役員ロジ スティクス営業本部副本部長 (国内担当)兼広域営業部長 (現任)	(注)3	1
取締役	上席執行役員 ロジスティク ス営業本部副 本部長(海外 担当)兼国際 営業部長	古賀 保馬	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現・ 株式会社みずほ銀行)入行 平成15年5月 株式会社みずほ銀行国際業務 部顧問 16年7月 当社ロジスティクス営業本部営 業開発部部長 17年9月 理事ロジスティクス営業本部 中国・アジア部長 18年6月 取締役ロジスティクス営業本 部中国・アジア部長 18年7月 取締役ロジスティクス営業本 部海外事業室長 20年4月 取締役上席執行役員ロジス ティクス営業本部副本部長兼 国際営業部長 21年6月 取締役上席執行役員ロジス ティクス営業本部副本部長 (海外担当)兼国際営業部長 (現任)	(注)3	21
取締役	上席執行役員 東京支店長	今井 恵一	昭和25年9月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 ロジスティクス営業本部営業 第一部長 16年10月 ロジスティクス営業本部中央 営業部長 20年4月 執行役員東京支店長 21年6月 取締役上席執行役員東京支店 長(現任)	(注)3	6
取締役	上席執行役員 管理本部副本 部長兼財經部 長	真鍋 雅信	昭和29年8月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 管理本部財經部長 21年4月 執行役員管理本部財經部長 22年6月 取締役上席執行役員管理本部 副本部長兼財經部長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松本 伸也	昭和34年 8月12日生	昭和62年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 62年 4月 丸の内総合法律事務所入所 平成 8年 7月 丸の内総合法律事務所パートナー（現任） 13年 6月 株式会社インプレス（現・株式会社インプレスホールディングス）監査役（現任） 17年 9月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人監督役員（現任） 19年 6月 当社取締役（現任）	(注)3	3
常勤監査役		川上 芳夫	昭和26年 3月28日生	昭和44年 4月 当社入社 平成18年 7月 管理本部総務部長 20年 4月 執行役員管理本部総務部長 21年 4月 執行役員環境・品質管理室長 22年 6月 常勤監査役（現任）	(注)4	6
監査役		井関 義勝	昭和16年 8月23日生	昭和36年 9月 当社入社 平成 6年10月 東部支店長 13年 4月 横浜支店長 13年 9月 理事横浜支店長 14年10月 理事（システム物流株式会社代表取締役） 16年 7月 理事（大宮通運株式会社代表取締役） 20年 6月 当社監査役（現任）	(注)5	14
監査役		須田 光邦	昭和18年 4月22日生	昭和41年 4月 株式会社第一銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行 平成 6年 6月 株式会社第一勧業銀行（現・株式会社みずほ銀行）取締役営業第二部長 8年 4月 同行常務取締役 10年 5月 同行取締役 10年 6月 同行取締役退任 10年 6月 澁澤エステートサービス株式会社代表取締役社長 12年 6月 月桂冠株式会社監査役 12年 6月 株式会社ユウシュウコープ（現・株式会社ユウシュウ建物）代表取締役社長 15年 6月 当社監査役（現任） 18年 6月 株式会社ユウシュウコープ顧問（現任）	(注)6	1
監査役		庄籠 一允	昭和14年 7月19日生	昭和34年 4月 熊本国税局入局 平成 9年 7月 東京国税局調査第四部長 10年 7月 東京国税局退局 10年 8月 庄籠税理士事務所開業（現任） 13年 6月 株式会社アドヴァン監査役 16年 6月 当社監査役（現任）	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 宏	昭和9年7月20日生	昭和34年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 34年4月 加嶋法律事務所入所(現任) 平成16年6月 東海運株式会社監査役(現任) 19年6月 当社監査役(現任) 20年6月 チッソ株式会社監査役(現任)	(注)6	1
計						160

(注) 1. 取締役松本伸也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役須田光邦、監査役庄籠一允および監査役齋藤 宏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

7. 当社では、取締役会の運営の効率化をとともに、意思決定の充実化と監督機能の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

上記上席執行役員以外の執行役員は、ロジスティクス営業本部営業管理部長 小野 繁、

横浜支店長 和田康政、中部支店長 木村 忠、大阪支店長 梅村雄作、神戸支店長 井島 孝、

中国・九州支店長 工藤慎二、管理本部総合企画部長 増田裕宣、管理本部人事部長兼総務部長 梶原 隆

の8氏であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、その社会的使命と責任を果し、公正で透明性の高い経営を実現するため、役職員のすべてが遵守すべき規範として「行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の高揚に努めるとともに、内部統制システムの運用と内部監査体制の強化による業務の適正確保と、ディスクロージャーの充実に努めております。また、社外取締役および複数の社外監査役により、経営意思決定の透明性向上と取締役会および監査役会の機能強化に努めております。

企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立するというものです。財務報告の信頼性や法令等の遵守確保のみならず、業務の有効性・効率性、また、資産保全など業績への貢献をもたらすものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、役職員のすべてが遵守すべき規範として、企業理念および経営の基本方針に基づき、平成16年10月1日付で「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置しており、情報の収集、順法体制の企画・立案・推進、また、役職員に対する教育訓練を必要に応じて実施し、すべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでおります。その一環として、社内および社外に「ヘルプライン」という役職員相談窓口を作り、役職員からの法令遵守に関する相談や内部通報を受け付ける体制を整えました。また、平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されましたが、同日付で「情報保護規程」ならびに「個人情報管理要領」および「法人情報管理要領」を制定し、情報を適切に保護、管理することにより、個人情報主体者の権利および人格の尊重と取引先との契約上の守秘義務の完全履行を促進しております。各役職者の権限と責任および各機能部門間の諸関係を明確にするため、「職務権限・責任規程」および「決裁手続規定」を改訂、整備しておりますが、内部統制システムをさらに強化するため、平成16年10月1日より社長直轄として「環境・品質管理室」を設置しており、当社およびグループ各社の環境問題に関する方針の樹立、業務品質・安全向上のための基準の作成および諸施策の企画、推進ならびにその実行状況に関する監査を実施しております。また、金融商品取引法に基づき、財務報告に係る「内部統制報告制度」が平成20年4月より適用されたのを受けて内部統制推進委員会を設置し、「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価制度」を確立するため「財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準（内部統制システムの構築）」を整備し、平成20年4月より運用しております。

なお、当連結会計年度においては、重大な欠陥や不備が存在しないことを確認しております。

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しました。また、平成21年3月30日開催の取締役会において、金融商品取引法等に定める財務報告の信頼性を確保するため、および、反社会的勢力排除に向けた体制の整備を、より一層明確にする等のため、当該基本方針を一部改訂・追加することを決議し、次のとおり制定しております。

a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の役職員すべてが遵守すべき規範として、企業理念および経営の基本方針に基づき、平成16年10月に「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置し、コンプライアンスへの取組を強化しており、今後もすべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでまいります。

コンプライアンス委員会は、定期的に会議を開催し、問題点の検討と解決策の討議を行うほか、次の活動を行います。

- ）「行動規範」の管理と改訂
- ）役職員のコンプライアンス意識の調査と意識向上のための活動
- ）法令等の遵守と倫理に関する教育訓練計画の立案・実施
- ）法令等の遵守と倫理に関する情報の収集およびリスクの想定
- ）問題発生が予想される場合の関係者との協力による未然防止
- ）法的、倫理的緊急事態発生時の被害軽減措置と再発防止策の立案
- ）活動状況、決議事項および問題点の経営会議への具申と報告

法令等の遵守に関する相談や問題の通報を受け付ける窓口として、社内および社外に「ヘルプライン」を設置し、公益通報者保護法に対応いたします。

内部監査の担当部所として環境・品質管理室を設置しており、会社に重大な影響を与えると判断する事項について、賞罰委員会、コンプライアンス委員会に報告いたします。

企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法令および定款に適合することを確保するため必要に応じてアドバイスを受けます。

- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書規程および文書取扱要領に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書で記録し、保存および管理します。取締役および監査役は、常時、これを閲覧できるものとします。
- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
財務・法務・環境・品質・災害等に関するリスクについては、それぞれの対応部所において必要に応じて、社内規程・業務マニュアル・顧客対応マニュアル等を作成・配布し、研修を行います。
緊急事態が発生した場合、またはその発生が予想される場合、緊急事態対策処理規程に基づき、取締役社長が緊急事態対策本部の設置を指示し、被害対策と被害の未然防止を行います。
- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
以下の経営管理システムにより取締役の職務の執行の効率化をはかります。
) 「職務権限・責任規程」「決裁手続規定」による重要事項の具体的判断基準の明確化
) 役付取締役を構成員とする経営会議による重要事項の審議
) 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標の明確化
) 経営会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
) 執行役員制度の導入による、取締役会の運営の効率化、意思決定の充実化、監督機能の強化
- e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、内部監査部門所属の職員に監査役監査に関して必要な事項を指示することができます。なお、これ以外の補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、その要請に基づき、協議のうえ対応します。
- f) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の指示を受けた職員の人事異動については、監査役の意見を尊重いたします。
監査役より指示を受けた職員は、その指示に関して、取締役および所属長等の指揮命令を受けないものとします。
- g) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および職員は、次に定める事項を速やかに監査役に報告するよう取り決め、これを実施します。
) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
) 毎月の経営状況に関する事項
) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
) 重大な法令違反・定款違反
) ヘルプラインによる通報状況および内容
) その他取締役および職員が重要と判断した事項
- h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な会議に参加し意見を述べるとともに、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の状況、監査上の重要課題について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行います。
監査役は、内部監査部門および会計監査人と、監査計画の策定および実施等において、定期的な打合せを行い、効率的な職務遂行をはかります。
- i) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
) 当社とグループ各社は、経営管理に関する協定を結び、業務の適正確保をはかります。
) 当社の役付取締役および各連結子会社の代表取締役は、連結経営会議を年2回開催し、経営の相乗効果を追求するために協議します。
) グループ各社の代表取締役は、関係会社報告会において、当社の役付取締役に対し、業況について定期的に報告するとともに、当面の課題について協議します。
) 当社とグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、関連規程等の整備をはかるとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価をする仕組みを構築します。
- j) 反社会的勢力に対する対応方針
) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
 当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対しては一切の関係を遮断します。また、それらの活動を助長するようなことも行いません。
) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 全役職員が遵法的、健全かつ倫理的な態度と行動をとるために遵守すべき事項を明示した「行動規範」において、反社会的勢力・団体との一切の関係を遮断する旨を定めています。また、総務部を担当部所として、警察および(社)警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などの関係諸団体に加盟し、緊密に連携をとるとともに、当社グループ全体の横断的な組織として「渉外委員会」を設置しています。さらに、「反社会的勢力対応要領」、「渉外対応マニュアル」によって、迅速かつ組織的に対応できる体制を整備しています。

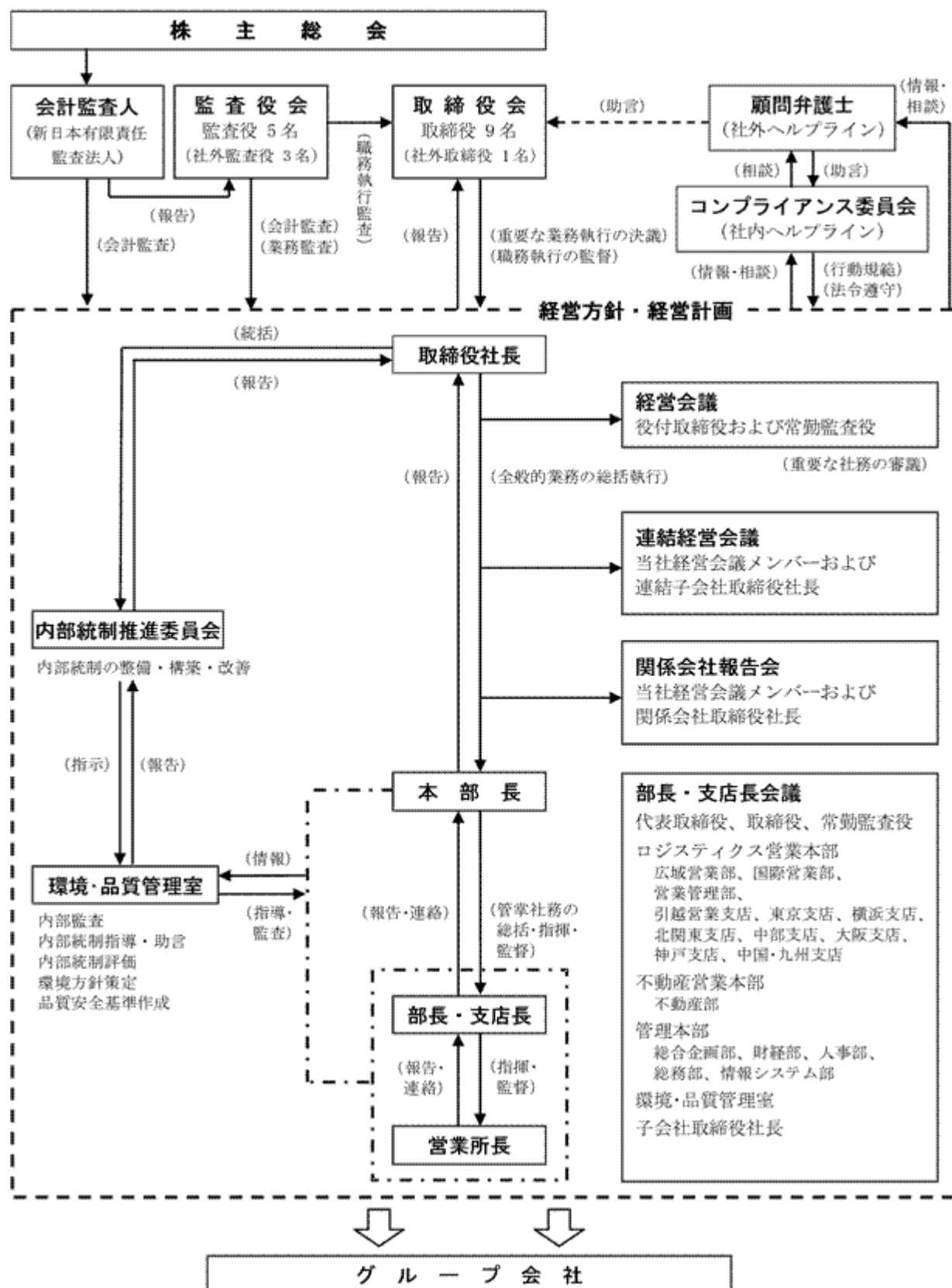
リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、不慮の災害に迅速に対応し、業務処理機能の確保と被害の拡大を防ぐため、初動緊急連絡体制を整えております。また、企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。さらに、環境対策や安全向上策の一環として、当社はエコステージの認証やI S M S（現ISO/IEC27001:2005）の認証を取得し、物流関連子会社においては、安全性優良事業所の認定やグリーン経営の認証取得にも取り組んでおります。

会社の機関の基本説明

- a) 当社は、監査役制度を導入しております。就任している取締役は9名、うち社外取締役1名の弁護士には、コンプライアンス強化を中心とした企業統治に関する十分な見識を有しておりますので、客観性や中立性を重視する観点から助言・指導を受けております。また、監査役は5名、うち社外監査役は3名で、その中の1名は大手金融機関の知識と経験を活かして財務・会計に関する知見を有しており、1名は税理士、1名は弁護士が就任し、監査体制の強化を図っております。
- b) 経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議および部長・支店長会議を設けております。また、グループ経営体制強化の観点から、連結経営会議および関係会社報告会を設置しております。
- c) 取締役会は、社外取締役1名を含む9名の取締役により構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催されており、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に係る重要事項や業績の進捗状況の報告等を行っております。なお、取締役会の経営責任をより明確にするともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年にしております。また、取締役会の意思決定機能のより一層の充実化と監督機能の強化をはかることを目的に、執行役員制度を導入しております。
- d) 監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役により構成され、原則として毎月1回開催し監査役相互の情報の共有を図るとともに、取締役会のほか重要会議にも出席し意見を述べるなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- e) 経営会議は、役付取締役（取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役）により構成され、常勤監査役出席のもと、原則として毎月3回開催し、経営に関する重要事項の審議を行っております。
- f) 部長・支店長会議は、部長、支店長以上の役職者および子会社の取締役社長により構成され、原則として3ヵ月毎に開催し、事業運営基本方針および経営者の意思伝達の徹底や情報の共有化を推進し、グループ経営体制の強化をはかっております。
- g) 連結経営会議は、当社役付取締役および各連結子会社の取締役社長により構成され、常勤監査役出席のもと、原則として年2回開催し、経営の相乗効果を追求するために協議しております。
- h) 関係会社報告会は、各関係会社取締役社長が当社経営会議メンバーに対し、業況について報告するとともに、当面の課題について協議することを目的に、常勤監査役出席のもと、定期的を開催しております。

会社の機関等の関連図



責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は7百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(ロ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

社長直轄の環境・品質管理室（6名）が、年間内部監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査および内部統制評価ならびに指導を実施しております。

監査役監査

監査役は取締役会等の重要会議に出席し意見を述べるほか、年間監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査を行っております。

(八) 会計監査

新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づいて、当社および子会社を対象に会社法および金融商品取引法に基づく監査を行っております。

当連結会計年度において職務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数
 指定有限責任社員 業務執行社員：志村さやか2年、竹本啓祐1年
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士6名、会計士補等13名

なお、内部監査部門、監査役および会計監査人は、それぞれの監査計画の策定および実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっております。

(二) 社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である松本伸也取締役は、丸の内総合法律事務所パートナー弁護士であり、株式会社インプレスホールディングスの社外監査役およびジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人の監督役員を兼務しております。同氏は、有価証券報告書提出日現在において当社株式3千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役3名のうち、須田光邦監査役は、株式会社ユウシュウ建物の顧問を兼務しており、同社は当社の株主であるとともに、当社も同社の株主であります。同氏は、有価証券報告書提出日現在において当社株式1千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

庄籠一允監査役は、税理士であり、同氏は、有価証券報告書提出日現在において当社株式1千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

齋藤 宏監査役は、加嶋法律事務所所属の弁護士であり、東海運株式会社およびチッソ株式会社の社外監査役を兼務しております。同氏は、有価証券報告書提出日現在において当社株式1千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には、人的関係または取引関係その他利害関係はありません。

(ホ) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	142	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	-	2
社外役員	19	19	-	-	-	4

(注) 1. 当事業年度末現在の人員は取締役9名(社外取締役1名含む)、監査役5名(社外監査役3名含む)であります。

2. 取締役の支払報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 平成18年6月29日開催の第159期定時株主総会において、取締役報酬額を「年額350百万円以内(使用人分給与を含まない)」、監査役報酬額を「年額50百万円以内」とご承認いただいております。

4. 人数および支払報酬額には、平成21年6月26日開催の第162期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任した取締役2名分が含まれております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬につきましては、定時株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

平成18年6月29日開催の第159期定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額350百万円以内(使用人分給与を含まない)」、監査役の報酬額を「年額50百万円以内」とご承認いただいております。

なお、報酬等の額に関しましては、担当職務および業績等を勘案し、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によって、基本報酬と賞与を決定し支給することになっております。

(ハ) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 92銘柄 8,125百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株みずほフィナンシャルグループ	4,553,000	842	取引関係の維持・強化のため
関東電化工業(株)	548,000	400	同上
清水建設(株)	1,000,683	390	同上
日本ゼオン(株)	675,000	368	同上
新電元工業(株)	954,000	331	同上
古河電気工業(株)	664,764	323	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	850,040	298	同上
日本たばこ産業(株)	700	243	同上
東京海上ホールディングス(株)	87,405	230	同上
イヌイ倉庫(株)	300,000	153	同上
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,000	140	同上
株大気社	72,000	108	同上
株富士通ゼネラル	250,000	106	同上
シチズンホールディングス(株)	164,100	104	同上
株りそなホールディングス	87,000	102	同上
株IHI	600,000	102	同上
フジテック(株)	180,000	100	同上
飯野海運(株)	155,408	96	同上
JFEホールディングス(株)	24,982	94	同上
セイノーホールディングス(株)	140,000	93	同上
株山陰合同銀行	102,000	79	同上
リンナイ(株)	16,107	79	同上

(ト) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(チ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨と累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(リ) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）が善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第423条第1項の賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ヌ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ル) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的

とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	2	46	2
連結子会社	-	-	-	-
計	45	2	46	2

(注) 消費税抜き金額を表示しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、I F R S (国際財務報告基準)への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針については定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,276	5,490
受取手形及び取引先未収金	8,099	8,890
有価証券	² 4,501	3,500
立替金	873	852
繰延税金資産	259	287
その他	837	948
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	19,830	19,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 22,656	² 33,380
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,391	² 1,376
土地	² 21,339	² 21,338
コース(純額)	795	795
リース資産(純額)	94	136
建設仮勘定	5,770	4
その他(純額)	410	477
有形固定資産合計	¹ 52,457	¹ 57,509
無形固定資産		
借地権	508	508
その他	272	247
無形固定資産合計	781	756
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 7,807	^{2, 3} 9,609
長期貸付金	633	631
差入保証金	1,446	1,378
繰延税金資産	551	338
その他	³ 509	³ 285
貸倒引当金	81	85
投資その他の資産合計	10,867	12,158
固定資産合計	64,106	70,424
繰延資産		
社債発行費	42	32
繰延資産合計	42	32
資産合計	83,979	90,411

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,279	4,591
短期借入金	² 2,703	² 2,629
1年内返済予定の長期借入金	² 8,915	² 3,215
リース債務	22	40
未払法人税等	89	327
預り金	1,296	276
賞与引当金	562	544
その他	5,311	1,632
流動負債合計	23,180	13,259
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	² 10,649	² 24,266
リース債務	76	117
長期預り金	7,804	9,404
繰延税金負債	4	210
退職給付引当金	2,260	2,185
投資等損失引当金	292	-
その他	1,205	1,113
固定負債合計	29,292	44,298
負債合計	52,473	57,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	16,806	17,193
自己株式	17	18
株主資本合計	30,300	30,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650	1,546
為替換算調整勘定	374	362
評価・換算差額等合計	276	1,184
少数株主持分	929	982
純資産合計	31,506	32,853
負債純資産合計	83,979	90,411

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,674	4,286
倉庫荷役料	3,611	3,664
荷捌料	10,449	8,419
陸上運送料	26,951	24,821
物流施設賃貸料	879	905
不動産賃貸料	5,529	5,848
その他	892	770
営業収益合計	52,988	48,717
営業原価		
作業費	34,060	30,320
賃借料	2,884	2,672
人件費	3,149	3,020
減価償却費	2,194	2,643
その他	5,619	5,475
営業原価合計	47,908	44,132
営業総利益	5,079	4,584
販売費及び一般管理費		
賃借料	149	160
減価償却費	73	101
役員報酬	255	215
給料及び賞与	1,109	1,045
賞与引当金繰入額	205	202
退職給付費用	73	99
福利厚生費	327	326
支払手数料	424	319
その他	632	626
販売費及び一般管理費合計	3,251	3,096
営業利益	1,828	1,487
営業外収益		
受取利息	82	53
受取配当金	207	177
その他	124	177
営業外収益合計	414	408
営業外費用		
支払利息	530	541
借入関係手数料	119	-
その他	104	139
営業外費用合計	754	681
経常利益	1,489	1,215

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資等損失引当金戻入額	-	162
投資有価証券売却益	-	77
持分変動利益	-	51
特別利益合計	-	291
特別損失		
事業再編損	-	¹ 132
本社等事業所移転費用	-	56
固定資産処分損	-	² 97
環境対策引当金繰入額	-	44
投資有価証券評価損	263	-
土壌改良費用	40	-
減損損失	³ 13	-
その他	15	-
特別損失合計	331	330
税金等調整前当期純利益	1,157	1,175
法人税、住民税及び事業税	452	417
法人税等調整額	378	28
法人税等合計	831	445
少数株主損失()	23	75
当期純利益	349	805

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
前期末残高	5,663	5,663
当期末残高	5,663	5,663
利益剰余金		
前期末残高	16,989	16,806
当期変動額		
剰余金の配当	532	418
当期純利益	349	805
当期変動額合計	182	386
当期末残高	16,806	17,193
自己株式		
前期末残高	14	17
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	17	18
株主資本合計		
前期末残高	30,485	30,300
当期変動額		
剰余金の配当	532	418
当期純利益	349	805
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	185	386
当期末残高	30,300	30,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,115	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,464	895
当期変動額合計	1,464	895
当期末残高	650	1,546
為替換算調整勘定		
前期末残高	103	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	12
当期変動額合計	271	12
当期末残高	374	362

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,126	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	53
当期変動額合計	197	53
当期末残高	929	982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,157	1,175
減価償却費	2,267	2,744
減損損失	13	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	2
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	88	74
受取利息及び受取配当金	290	231
支払利息	530	541
投資有価証券売却損益（ は益）	0	77
投資有価証券評価損益（ は益）	263	14
持分変動損益（ は益）	-	51
固定資産売却損益（ は益）	9	3
固定資産除却損	3	90
持分法による投資損益（ は益）	58	14
投資等損失引当金戻入額	-	162
売上債権の増減額（ は増加）	3,363	790
仕入債務の増減額（ は減少）	2,041	311
その他	939	772
小計	4,259	4,247
利息及び配当金の受取額	1,150	234
利息の支払額	477	519
法人税等の支払額	878	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,054	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	749	2,853
定期預金の払戻による収入	1,505	2,227
有価証券の純増減額（ は増加）	1,994	3,001
有形固定資産の取得による支出	3,228	11,827
有形固定資産の売却による収入	37	32
無形固定資産の取得による支出	24	39
投資有価証券の取得による支出	1,384	641
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	152
関係会社株式の取得による支出	5	-
出資金の払込による支出	-	15
出資金の売却による収入	-	162
貸付けによる支出	40	38
貸付金の回収による収入	65	64
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,796	9,773

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	73	73
長期借入れによる収入	2,722	17,137
長期借入金の返済による支出	6,101	9,220
社債の発行による収入	6,947	-
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	533	418
少数株主への配当金の支払額	0	-
リース債務の返済による支出	16	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,943	7,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,167	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	5,911
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	56
現金及び現金同等物の期末残高	5,911	7,381

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、(株)埼玉カントリー倶楽部及び澁澤(香港)有限公司の6社を連結しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 親和物流(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(ハ) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 親和物流(株)1社について持分法を適用しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 同左</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(ハ) 開示対象特別目的会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1115 638 1182"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～30年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	4～30年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 1115 1292 1182"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～30年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	4～30年
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	4～30年								
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	4～30年								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>投資等損失引当金 子会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>投資等損失引当金</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、僅少なため発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて掲記されていた長期借入金のうち、1年以内に返済される予定の金額は、当連結会計年度より「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末に「短期借入金」に含めて掲記されていた「1年内返済予定の長期借入金」は、6,074百万円であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「借入関係手数料」については、営業外費用の合計額の10/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「借入関係手数料」は21百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「借入関係手数料」については、営業外費用の合計額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「借入関係手数料」は49百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」と掲記していたものは、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損益」は744百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」と掲記していたものは、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益」は 213百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は41,074百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,941百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,049百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形33百万円、短期借入金316百万円、1年内返済予定の長期借入金1,588百万円及び長期借入金5,617百万円の担保に供しております。また上記の他、有価証券1百万円及び投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は130百万円であります。</p> <p>6. 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,573百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,941百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	1,286百万円	投資有価証券	1,815百万円	計	9,049百万円	投資有価証券(株式)	241百万円	投資その他の資産	49百万円	その他(出資金)	49百万円	(株)ワールド流通センター	890百万円	澁澤物流(上海)有限公司	19百万円	システム物流(株)	12百万円	計	921百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,250百万円	借入実行残高	676百万円	差引額	6,573百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は43,002百万円あります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,634百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,111百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形21百万円、短期借入金319百万円、1年内返済予定の長期借入金2,213百万円及び長期借入金12,029百万円の担保に供しております。また上記の他、投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は112百万円あります。</p> <p>6. 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,720百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,634百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	1,286百万円	投資有価証券	2,185百万円	計	9,111百万円	投資有価証券(株式)	315百万円	投資その他の資産	64百万円	その他(出資金)	64百万円	(株)ワールド流通センター	783百万円	澁澤物流(上海)有限公司	18百万円	システム物流(株)	18百万円	計	820百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,300百万円	借入実行残高	579百万円	差引額	6,720百万円
建物及び構築物	5,941百万円																																																												
機械装置及び運搬具	5百万円																																																												
土地	1,286百万円																																																												
投資有価証券	1,815百万円																																																												
計	9,049百万円																																																												
投資有価証券(株式)	241百万円																																																												
投資その他の資産	49百万円																																																												
その他(出資金)	49百万円																																																												
(株)ワールド流通センター	890百万円																																																												
澁澤物流(上海)有限公司	19百万円																																																												
システム物流(株)	12百万円																																																												
計	921百万円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,250百万円																																																												
借入実行残高	676百万円																																																												
差引額	6,573百万円																																																												
建物及び構築物	5,634百万円																																																												
機械装置及び運搬具	4百万円																																																												
土地	1,286百万円																																																												
投資有価証券	2,185百万円																																																												
計	9,111百万円																																																												
投資有価証券(株式)	315百万円																																																												
投資その他の資産	64百万円																																																												
その他(出資金)	64百万円																																																												
(株)ワールド流通センター	783百万円																																																												
澁澤物流(上海)有限公司	18百万円																																																												
システム物流(株)	18百万円																																																												
計	820百万円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,300百万円																																																												
借入実行残高	579百万円																																																												
差引額	6,720百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>3 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県防府市</td> <td style="text-align: center;">物流施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、土地13百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	山口県防府市	物流施設	土地	<p>1 . 事業再編損 連結子会社である澁澤（香港）有限公司のリストラクチャリングに伴う、倉庫解約費用、退職一時金等であります。</p> <p>2 . 建物及び構築物等の解体費用・除却によるものであります。</p> <p>3 .</p>
場所	用途	種類					
山口県防府市	物流施設	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	-	-	76,088
合計	76,088	-	-	76,088
自己株式				
普通株式(注)	39	5	-	45
合計	39	5	-	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	266	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,088	-	-	76,088
合計	76,088	-	-	76,088
自己株式				
普通株式（注）	45	2	-	47
合計	45	2	-	47

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,276百万円	現金及び預金勘定 5,490百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金等 865百万円	預入期間が3か月を超える定期 預金等 1,608百万円
容易に換金可能で、価値変動リス クの僅少な短期投資 1,500百万円	容易に換金可能で、価値変動リス クの僅少な短期投資 3,500百万円
現金及び現金同等物 5,911百万円	現金及び現金同等物 7,381百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																													
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側)																													
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																													
				リース資産の内容																													
				(ア)有形固定資産																													
				物流事業における荷役設備等(機械装置及び運搬具等)であります。																													
				(イ)無形固定資産																													
				ソフトウェアであります。																													
				リース資産の減価償却の方法																													
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																													
				「4.会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																													
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																													
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126</td> <td>101</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>126</td> <td>94</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> <td>209</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	126	101	24	(有形固定資産)その他	126	94	31	(無形固定資産)その他	20	12	7	合計	273	209	63						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	126	101	24																														
(有形固定資産)その他	126	94	31																														
(無形固定資産)その他	20	12	7																														
合計	273	209	63																														
				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																													
				(2)未経過リース料期末残高相当額																													
				1年内 35百万円																													
				1年超 28百万円																													
				合計 63百万円																													
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																													
				(3)支払リース料及び減価償却費相当額																													
				支払リース料 48百万円																													
				減価償却費相当額 48百万円																													
				(4)減価償却費相当額の算定方法																													
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																													
<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126</td> <td>79</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>129</td> <td>73</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276</td> <td>161</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	126	79	47	(有形固定資産)その他	129	73	56	(無形固定資産)その他	20	8	11	合計	276	161	115	1年内	49百万円	1年超	65百万円	合計	115百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	126	79	47																														
(有形固定資産)その他	129	73	56																														
(無形固定資産)その他	20	8	11																														
合計	276	161	115																														
1年内	49百万円																																
1年超	65百万円																																
合計	115百万円																																
支払リース料	64百万円																																
減価償却費相当額	64百万円																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	4,111	1,241	2,870	建物及び構築物	4,114	1,416	2,698
機械装置及び運搬具	96	60	35	機械装置及び運搬具	96	66	29
その他	44	26	17	その他	44	31	12
合計	4,251	1,327	2,923	合計	4,255	1,514	2,740
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			268百万円	1年内			291百万円
1年超			2,811百万円	1年超			2,524百万円
合計			3,080百万円	合計			2,816百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			249百万円	受取リース料			268百万円
減価償却費			203百万円	減価償却費			186百万円
受取利息相当額			251百万円	受取利息相当額			231百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側) 未経過リース料				(借主側) 未経過リース料			
1年内			876百万円	1年内			606百万円
1年超			2,537百万円	1年超			1,759百万円
合計			3,414百万円	合計			2,365百万円
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1年内			629百万円	1年内			603百万円
1年超			3,390百万円	1年超			2,786百万円
合計			4,020百万円	合計			3,390百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び取引先未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社は、未収債権管理要領に従い、営業管理部および各事業部門における支店が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る短期的なもの(譲渡性預金等)、業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合出資であります。主に上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、日々の時価を把握し、明細表を作成して管理しており、代表取締役は報告されています。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。満期保有目的の債券以外の有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効

性評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金計画表を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,490	5,490	-
(2) 受取手形及び取引先未収金	8,890	8,890	-
(3) 有価証券	3,500	3,500	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,525	5,525	-
資産計	23,405	23,405	-
(1) 支払手形及び営業未払金	4,591	4,591	-
(2) 短期借入金	2,629	2,629	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,215	3,215	-
(4) 社債	7,000	7,236	236
(5) 長期借入金	24,266	24,430	163
(6) 長期預り金	9,404	9,137	267
負債計	51,108	51,240	132
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び取引先未収金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6)長期預り金

長期預り金のうち主要なものは、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,718
匿名組合出資金	839

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,490	-	-	-
受取手形及び取引先未収金	8,890	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	3,500	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	11	-	-
(2) 社債	-	-	100	-
(3) その他	-	-	-	100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	839	-	-
合計	17,880	850	100	100

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	11	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	11	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	0
	(2) 社債	100	99	0
	(3) その他	100	75	24
	小計	201	177	24
合計		212	188	24

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,637	2,842	1,204	
	(2) 債券 国債・地方債等	社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	1,637	2,842	1,204	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,505	1,377	128
(2) 債券 国債・地方債等		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	10	9	0
小計		1,515	1,387	128	
合計		3,153	4,229	1,075	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について263百万円の減損処理を行っております。
 なお、株式の減損にあたって、時価が取得価額に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 ユーロ円債	1,000
(2) その他有価証券 合同運用指定金銭信託	2,000
非上場株式	2,273
匿名組合出資金	851
譲渡性預金（国内）	1,500

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理の対象となるものは該当がありません。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1	10	1	-
(2) 社債	-	-	100	-
(3) その他	1,000	-	-	100
2. その他	3,500	851	-	-
合計	4,501	861	101	100

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	11	11	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100	101	1
	小計	111	113	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100	86	13
	小計	100	86	13
合計		211	199	12

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,039	2,762	2,277
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,039	2,762	2,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	475	504	29
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	9	10	0
	小計	485	514	29
合計		5,525	3,277	2,247

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,718百万円）および匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 839百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	140	77	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	140	77	-

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>
4. 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の取引内容については、取締役会において決定され、実行・管理は財務部が行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,250	3,620	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(1社)、確定給付企業年金制度(1社)及び退職一時金制度(4社)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(百万円)	3,481	3,333
ロ. 年金資産(百万円)	1,165	1,163
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	2,315	2,169
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	231	68
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	175	83
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	2,260	2,185
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	2,260	2,185

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	204	204
ロ. 利息費用(百万円)	60	61
ハ. 期待運用収益(百万円)	22	21
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	56	82
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	91	91
ト. その他(百万円)	45	45
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)(百万円)	253	280

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	2%
(3) 期待運用収益率	2%	2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税・事業所税 28百万円	未払事業税・事業所税 39百万円
賞与引当金 230百万円	賞与引当金 223百万円
未払社会保険料 33百万円	未払社会保険料 34百万円
その他 29百万円	その他 75百万円
繰延税金資産 (流動) 小計 321百万円	繰延税金資産 (流動) 小計 372百万円
評価性引当額 61百万円	評価性引当額 85百万円
繰延税金資産 (流動) 合計 259百万円	繰延税金資産 (流動) 合計 287百万円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
その他 0百万円	その他 - 百万円
繰延税金負債 (流動) 小計 0百万円	繰延税金負債 (流動) 小計 - 百万円
繰延税金資産 (流動) 純額 259百万円	繰延税金資産 (流動) 純額 287百万円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金 69百万円	貸倒引当金 73百万円
退職給付引当金 913百万円	退職給付引当金 886百万円
役員退職慰労引当金 46百万円	役員退職慰労引当金 27百万円
投資有価証券評価損 204百万円	投資有価証券評価損 205百万円
ゴルフ会員権評価損 16百万円	ゴルフ会員権評価損 15百万円
減価償却費 222百万円	減価償却費 224百万円
減損損失 1,497百万円	減損損失 1,479百万円
繰越欠損金 111百万円	繰越欠損金 137百万円
連結会社間の未実現損益 295百万円	連結会社間の未実現損益 296百万円
その他 1,114百万円	その他 980百万円
繰延税金資産 (固定) 小計 4,491百万円	繰延税金資産 (固定) 小計 4,327百万円
評価性引当額 3,041百万円	評価性引当額 2,928百万円
繰延税金資産 (固定) 合計 1,450百万円	繰延税金資産 (固定) 合計 1,399百万円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 390百万円	その他有価証券評価差額金 752百万円
圧縮記帳積立金 510百万円	圧縮記帳積立金 510百万円
特別償却積立金 2百万円	特別償却積立金 8百万円
繰延税金負債 (固定) 合計 903百万円	繰延税金負債 (固定) 合計 1,271百万円
繰延税金資産 (固定) 純額 547百万円	繰延税金資産 (固定) 純額 127百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9
住民税均等割 4.2	住民税均等割 4.1
海外子会社の適用税率の差異 0.1	海外子会社の適用税率の差異 0.1
評価性引当額の増減 27.4	評価性引当額の増減 2.2
その他 0.5	その他 4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

子会社の合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

北海澁澤物流株式会社(提出会社の連結子会社) 運送・荷役業

被結合企業

柏栄興業株式会社(提出会社の非連結子会社) 海運業

(2) 企業結合の法的形式

北海澁澤物流株式会社を存続会社、柏栄興業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称 北海澁澤物流株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、それぞれが保有する経営資産を合わせるにより、グループ全体の経営効率化と経営資源の最適化により、事業基盤の強化を図るために行ったものであります。

合併の期日

平成21年10月1日

合併の形式

北海澁澤物流株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、柏栄興業株式会社は解散しております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,359百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,866	4,509	21,375	59,897

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(4,853百万円)であり、主な減少額は減価償却費(997百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	46,874	5,529	584	52,988	-	52,988
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	54	0	55	(55)	-
計	46,874	5,584	584	53,043	(55)	52,988
営業費用	46,071	2,996	570	49,638	1,520	51,159
営業利益	803	2,587	13	3,404	(1,575)	1,828
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	51,920	21,044	3,771	76,736	7,242	83,979
減価償却費	1,417	761	28	2,207	60	2,267
資本的支出	3,869	2,566	5	6,441	21	6,462

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,311	5,848	557	48,717	-	48,717
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	39	0	40	(40)	-
計	42,311	5,887	558	48,757	(40)	48,717
営業費用	41,745	3,411	546	45,703	1,526	47,229
営業利益	565	2,476	12	3,054	(1,566)	1,487
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	53,509	24,777	3,757	82,044	8,367	90,411
減価償却費	1,617	1,014	30	2,662	81	2,744
資本的支出	3,783	4,047	23	7,855	27	7,882

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次のとおりであります。

- (1) 物流事業.....倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業.....オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業.....ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,575百万円及び1,566百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費であります。

3. 資産の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,217百万円及び9,410百万円であり、その主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達及び財務体質の強化等を目的に不動産の流動化を実施しており、流動化にあたり設立された特別目的会社1社（特例有限会社）に対し、匿名組合出資を行っております。この出資金については、すべてを回収する予定であり、平成21年3月末日現在において将来における損失の可能性はないと判断しております。

当該特別目的会社に対して当社は、議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。匿名組合事業の直近の決算日における資産総額は700百万円、負債総額は374百万円であります。

2．当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
出資金等(注1)	307	分配益(注2)	41

(注1) 平成21年3月末日現在の出資金等の内訳は、匿名組合出資金307百万円であります。

(注2) 当該匿名組合の分配益は当社の不動産事業の営業収益に計上しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達及び財務体質の強化等を目的に不動産の流動化を実施しており、流動化にあたり設立された特別目的会社1社（特例有限会社）に対し、匿名組合出資を行っております。この出資金については、すべてを回収する予定であり、平成22年3月末日現在において将来における損失の可能性はないと判断しております。

当該特別目的会社に対して当社は、議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。匿名組合事業の直近の決算日における資産総額は739百万円、負債総額は414百万円であります。

2．当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
出資金等(注1)	307	分配益(注2)	38

(注1) 平成22年3月末日現在の出資金等の内訳は、匿名組合出資金307百万円であります。

(注2) 当該匿名組合の分配益は当社の不動産事業の営業収益に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 402円09銭	1. 1株当たり純資産額 419円13銭
2. 1株当たり当期純利益金額 4円60銭	2. 1株当たり当期純利益金額 10円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,506	32,853
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	929	982
(うち少数株主持分(百万円))	(929)	(982)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,576	31,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	76,043	76,041

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	349	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	349	805
期中平均株式数(千株)	76,045	76,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
澁澤倉庫(株)	第6回無担保社債	平成20年 6月16日	7,000 (-)	7,000 (-)	年2.2	なし	平成25年 6月14日
合計	-	-	7,000 (-)	7,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	7,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,703	2,629	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,915	3,215	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	22	40	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,649	24,266	1.5	平成23年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76	117	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22,367	30,270	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末現在の利率及び残高に対する加重平均利率により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,206	3,779	2,743	8,433
リース債務	40	40	26	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(百万円)	11,656	11,928	12,775	12,356
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万円)	337	58	517	379
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万円)	179	31	402	254
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2.36	0.41	5.29	3.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253	2,606
受取手形	428	396
取引先未収金	2 6,496	2 7,411
有価証券	1 4,501	3,500
原材料及び貯蔵品	11	9
前払費用	245	223
立替金	868	842
繰延税金資産	214	264
その他	429	584
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	15,438	15,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 48,232	1 60,485
減価償却累計額	27,530	29,182
建物(純額)	1 20,701	1 31,302
構築物	1 2,047	1 2,294
減価償却累計額	1,706	1,794
構築物(純額)	1 341	1 500
機械及び装置	1 1,859	1 2,226
減価償却累計額	1,557	1,662
機械及び装置(純額)	1 301	1 564
車両運搬具	98	84
減価償却累計額	87	79
車両運搬具(純額)	10	5
工具、器具及び備品	1,083	1,194
減価償却累計額	773	816
工具、器具及び備品(純額)	309	378
土地	1 17,059	1 17,059
リース資産	92	155
減価償却累計額	13	39
リース資産(純額)	79	116
建設仮勘定	5,770	4
有形固定資産合計	44,573	49,930
無形固定資産		
借地権	508	508
施設利用権	91	82
ソフトウェア	141	119
無形固定資産合計	741	711

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,457	1 9,176
関係会社株式	1,029	1,029
出資金	256	1
関係会社出資金	49	64
長期貸付金	221	218
関係会社長期貸付金	2,449	2,349
差入保証金	2 1,148	2 1,068
破産更生債権等	24	4
長期前払費用	0	6
繰延税金資産	225	-
その他	2 280	2 281
貸倒引当金	181	159
投資その他の資産合計	12,963	14,040
固定資産合計	58,278	64,682
繰延資産		
社債発行費	42	32
繰延資産合計	42	32
資産合計	73,759	80,548
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 4,029	2 4,349
1年内返済予定の長期借入金	1 8,540	1 2,495
リース債務	19	32
未払金	458	343
未払法人税等	72	308
前受金	492	613
預り金	1,143	105
賞与引当金	403	398
設備関係支払手形	3,652	-
その他	295	292
流動負債合計	19,107	8,938
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	1 9,531	1 23,748
リース債務	63	90
長期未払金	1,200	1,055
長期預り金	3,389	5,106
繰延税金負債	-	206
退職給付引当金	1,923	1,845
投資等損失引当金	2,394	2,102
環境対策引当金	-	46
固定負債合計	25,502	41,199
負債合計	44,610	50,138

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金	5,660	5,660
資本剰余金合計	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,500	-
特別償却積立金	3	11
圧縮記帳積立金	746	746
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	2,769	4,683
利益剰余金合計	15,019	15,442
自己株式	17	18
株主資本合計	28,509	28,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	639	1,478
評価・換算差額等合計	639	1,478
純資産合計	29,149	30,410
負債純資産合計	73,759	80,548

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,475	4,103
倉庫荷役料	3,568	3,626
荷捌料	9,878	8,018
陸上運送料	21,253	19,736
物流施設賃貸料	728	759
不動産賃貸料	5,584	5,887
その他	90	81
営業収益合計	45,579	42,213
営業原価		
作業費	30,185	27,174
賃借料	2,587	2,412
減価償却費	1,593	2,111
給与及び賞与	1,616	1,567
賞与引当金繰入額	218	213
退職給付費用	111	136
その他	4,449	4,364
営業原価合計	40,762	37,980
営業総利益	4,817	4,232
販売費及び一般管理費		
賃借料	145	155
減価償却費	70	98
役員報酬	198	181
給料及び賞与	958	901
賞与引当金繰入額	185	185
退職給付費用	68	83
福利厚生費	285	285
支払手数料	359	271
その他	582	548
販売費及び一般管理費合計	2,854	2,713
営業利益	1,962	1,519
営業外収益		
受取利息	62	76
受取配当金	206	175
その他	89	71
営業外収益合計	358	323
営業外費用		
支払利息	338	325
社債利息	121	154
借入関係手数料	119	-
その他	40	109
営業外費用合計	619	589
経常利益	1,701	1,253

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資等損失引当金戻入額	-	162
投資有価証券売却益	-	77
特別利益合計	-	240
特別損失		
本社等事業所移転費用	-	100
固定資産処分損	-	97 ²
環境対策引当金繰入額	-	44
投資有価証券評価損	253	-
土壌改良費用	40	-
減損損失	13 ³	-
その他	15	-
特別損失合計	322	242
税引前当期純利益	1,379	1,251
法人税、住民税及び事業税	442	392
法人税等調整額	230	17
法人税等合計	672	409
当期純利益	707	841

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,660	5,660
当期末残高	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500
当期末残高	1,500	-
特別償却積立金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1	9
特別償却積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	1	8
当期末残高	3	11
圧縮記帳積立金		
前期末残高	746	746
当期末残高	746	746
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,595	2,769
当期変動額		
剰余金の配当	532	418
特別償却積立金の積立	1	9
特別償却積立金の取崩	0	0
配当準備積立金の取崩	-	1,500
当期純利益	707	841
当期変動額合計	174	1,914
当期末残高	2,769	4,683
自己株式		
前期末残高	14	17
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	17	18

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	28,337	28,509
当期変動額		
剰余金の配当	532	418
当期純利益	707	841
自己株式の取得	3	0
当期変動額合計	172	422
当期末残高	28,509	28,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,093	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,453	838
当期変動額合計	1,453	838
当期末残高	639	1,478

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年~65年 構築物 10年~50年 機械装置 7年~12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年~65年 構築物 10年~50年 機械装置 7年~12年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 投資等損失引当金 子会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 投資等損失引当金 同左</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 1年以内に返済予定の長期借入金については、前事業年度まで「短期借入金」の内書として表示しておりましたが、当事業年度より「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。</p> <p>2. 「設備関係支払手形」については、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は50百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「借入関係手数料」については、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度中の営業外費用の「その他」に含まれる「借入関係手数料」は21百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」については、負債及び純資産の合計額の1/100以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は51百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「借入関係手数料」については、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度中の営業外費用の「その他」に含まれる「借入関係手数料」は49百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,797百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,761百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金1,540百万円、長期借入金5,531百万円及び割引手形6百万円の担保に供しております。また上記の他、有価証券1百万円及び投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>2. 区分掲記した以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先未収金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">澁澤陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>北海澁澤物流(株)</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 60百万円</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> </table>	建物	5,797百万円	構築物	55百万円	機械及び装置	5百万円	土地	87百万円	投資有価証券	1,815百万円	計	7,761百万円	取引先未収金	19百万円	差入保証金	97百万円	その他投資	186百万円	営業未払金	1,350百万円	澁澤陸運(株)	1,455百万円	澁澤物流(上海)有限公司	19百万円	北海澁澤物流(株)	447百万円	(株)ワールド流通センター	890百万円	計	2,811百万円	当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,800百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,496百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,821百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金2,165百万円、長期借入金11,991百万円及び割引手形2百万円の担保に供しております。また上記の他、投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>2. 区分掲記した以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先未収金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">澁澤陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>北海澁澤物流(株)</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,956百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 59百万円</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> </table>	建物	5,496百万円	構築物	48百万円	機械及び装置	4百万円	土地	87百万円	投資有価証券	2,185百万円	計	7,821百万円	取引先未収金	21百万円	差入保証金	97百万円	その他投資	186百万円	営業未払金	1,416百万円	澁澤陸運(株)	1,788百万円	澁澤物流(上海)有限公司	18百万円	北海澁澤物流(株)	366百万円	(株)ワールド流通センター	783百万円	計	2,956百万円	当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,800百万円
建物	5,797百万円																																																																								
構築物	55百万円																																																																								
機械及び装置	5百万円																																																																								
土地	87百万円																																																																								
投資有価証券	1,815百万円																																																																								
計	7,761百万円																																																																								
取引先未収金	19百万円																																																																								
差入保証金	97百万円																																																																								
その他投資	186百万円																																																																								
営業未払金	1,350百万円																																																																								
澁澤陸運(株)	1,455百万円																																																																								
澁澤物流(上海)有限公司	19百万円																																																																								
北海澁澤物流(株)	447百万円																																																																								
(株)ワールド流通センター	890百万円																																																																								
計	2,811百万円																																																																								
当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																								
差引額	5,800百万円																																																																								
建物	5,496百万円																																																																								
構築物	48百万円																																																																								
機械及び装置	4百万円																																																																								
土地	87百万円																																																																								
投資有価証券	2,185百万円																																																																								
計	7,821百万円																																																																								
取引先未収金	21百万円																																																																								
差入保証金	97百万円																																																																								
その他投資	186百万円																																																																								
営業未払金	1,416百万円																																																																								
澁澤陸運(株)	1,788百万円																																																																								
澁澤物流(上海)有限公司	18百万円																																																																								
北海澁澤物流(株)	366百万円																																																																								
(株)ワールド流通センター	783百万円																																																																								
計	2,956百万円																																																																								
当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																								
差引額	5,800百万円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの仕入高 9,197百万円 関係会社に対する貸付金利息 53百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県防府市</td> <td>物流施設</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、土地13百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	山口県防府市	物流施設	土地	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの仕入高 8,686百万円 関係会社に対する貸付金利息 50百万円</p> <p>2. 建物及び構築物等の解体・除却によるものであります。</p> <p>3.</p>
場所	用途	種類					
山口県防府市	物流施設	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	39	5	-	45
合計	39	5	-	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	45	2	-	47
合計	45	2	-	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流事業における荷役設備等(車両運搬具等)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	5	1	3	機械及び装置	5	2	2
車両運搬具	5	1	4	車両運搬具	5	2	3
工具、器具及び備品	75	37	37	工具、器具及び備品	75	51	24
ソフトウェア	20	8	11	ソフトウェア	20	12	7
合計	106	49	57	合計	106	69	37
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19百万円 1年超 37百万円 合計 57百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 20百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19百万円 1年超 17百万円 合計 37百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	3,992	1,171	2,821	建物	3,996	1,339	2,656
構築物	118	69	48	構築物	118	76	41
機械及び装置	96	60	35	機械及び装置	96	66	29
工具、器具及び備品	44	26	17	工具、器具及び備品	44	31	12
合計	4,251	1,327	2,923	合計	4,255	1,514	2,740
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			268百万円	1年内			291百万円
1年超			2,811百万円	1年超			2,524百万円
合計			3,080百万円	合計			2,816百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			249百万円	受取リース料			268百万円
減価償却費			203百万円	減価償却費			186百万円
受取利息相当額			251百万円	受取利息相当額			231百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側) 未経過リース料				(借主側) 未経過リース料			
1年内			789百万円	1年内			588百万円
1年超			2,425百万円	1年超			1,753百万円
合計			3,214百万円	合計			2,341百万円
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1年内			618百万円	1年内			592百万円
1年超			3,201百万円	1年超			2,609百万円
合計			3,820百万円	合計			3,201百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式998百万円、関連会社株式30百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) 純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table>	未払事業税・事業所税	27百万円	賞与引当金	163百万円	未払社会保険料	22百万円	その他	1百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	214百万円	貸倒引当金	66百万円	退職給付引当金	780百万円	投資有価証券評価損	174百万円	関係会社株式評価損	18百万円	ゴルフ会員権評価損	12百万円	減価償却費	107百万円	減損損失	642百万円	投資等損失引当金	972百万円	その他	185百万円	繰延税金資産 (固定) 小計	2,961百万円	評価性引当額	1,839百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	1,122百万円	その他有価証券評価差額金	384百万円	圧縮記帳積立金	510百万円	特別償却積立金	2百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	896百万円		225百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,765百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) 純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table>	未払事業税・事業所税	37百万円	賞与引当金	161百万円	未払社会保険料	22百万円	その他	42百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	264百万円	貸倒引当金	63百万円	退職給付引当金	749百万円	投資有価証券評価損	174百万円	関係会社株式評価損	18百万円	ゴルフ会員権評価損	12百万円	減価償却費	117百万円	減損損失	624百万円	投資等損失引当金	853百万円	その他	152百万円	繰延税金資産 (固定) 小計	2,765百万円	評価性引当額	1,705百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	1,060百万円	その他有価証券評価差額金	748百万円	圧縮記帳積立金	510百万円	特別償却積立金	8百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	1,266百万円		206百万円
未払事業税・事業所税	27百万円																																																																																								
賞与引当金	163百万円																																																																																								
未払社会保険料	22百万円																																																																																								
その他	1百万円																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	214百万円																																																																																								
貸倒引当金	66百万円																																																																																								
退職給付引当金	780百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	174百万円																																																																																								
関係会社株式評価損	18百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	12百万円																																																																																								
減価償却費	107百万円																																																																																								
減損損失	642百万円																																																																																								
投資等損失引当金	972百万円																																																																																								
その他	185百万円																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	2,961百万円																																																																																								
評価性引当額	1,839百万円																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	1,122百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	384百万円																																																																																								
圧縮記帳積立金	510百万円																																																																																								
特別償却積立金	2百万円																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 合計	896百万円																																																																																								
	225百万円																																																																																								
未払事業税・事業所税	37百万円																																																																																								
賞与引当金	161百万円																																																																																								
未払社会保険料	22百万円																																																																																								
その他	42百万円																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	264百万円																																																																																								
貸倒引当金	63百万円																																																																																								
退職給付引当金	749百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	174百万円																																																																																								
関係会社株式評価損	18百万円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	12百万円																																																																																								
減価償却費	117百万円																																																																																								
減損損失	624百万円																																																																																								
投資等損失引当金	853百万円																																																																																								
その他	152百万円																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	2,765百万円																																																																																								
評価性引当額	1,705百万円																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	1,060百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	748百万円																																																																																								
圧縮記帳積立金	510百万円																																																																																								
特別償却積立金	8百万円																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 合計	1,266百万円																																																																																								
	206百万円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税均等割	3.0	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	3.3	その他	10.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																												
	(%)																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																																								
住民税均等割	3.0																																																																																								
その他	5.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																								
住民税均等割	3.3																																																																																								
その他	10.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 383円33銭	1. 1株当たり純資産額 399円92銭
2. 1株当たり当期純利益金額 9円30銭	2. 1株当たり当期純利益金額 11円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,149	30,410
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,149	30,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	76,043	76,041

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	707	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	707	841
期中平均株式数(千株)	76,045	76,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	1,000,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,553,000	842
		中央不動産(株)	224,000	424
		関東電化工業(株)	548,000	400
		清水建設(株)	1,000,683	390
		日本ゼオン(株)	675,000	368
		新電元工業(株)	954,000	331
		トーア再保険(株)	500,000	324
		古河電気工業(株)	664,764	323
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	850,040	298
		富士倉庫運輸(株)	700,000	248
		日本たばこ産業(株)	700	243
		東京海上ホールディングス(株)	87,405	230
		イヌイ倉庫(株)	300,000	153
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,000	140
		日本土地建物(株)	5,000	130
		(株)ワールド流通センター	112	112
		(株)大気社	72,000	108
		(株)富士通ゼネラル	250,000	106
		シチズンホールディングス(株)	164,100	104
		(株)りそなホールディングス	87,000	102
		(株)IHI	600,000	102
		フジテック(株)	180,000	100
		飯野海運(株)	155,408	96
		JFEホールディングス(株)	24,982	94
		セイノーホールディングス(株)	140,000	93
		(株)ユウシュウ建物	10,500	90
		平和みらい(株)	145,000	88
		(株)山陰合同銀行	102,000	79
		リンナイ(株)	16,107	79
		その他(62銘柄)	3,460,183	917
	小計	17,756,985	8,125	
	計	17,756,985	8,125	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大阪市公債	11
		ユーロ円債	100
		(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前 償還条項付無担保社債	100
		小計	211
計		211	211

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)	
		(株)埼玉りそな銀行	-
		(株)七十七銀行	-
		(株)あおぞら銀行	-
		(株)新生銀行	-
小計		-	3,500
投資有価証券	その他有 価証券	(匿名組合出資金)	
		(有)青栄興産	-
		ネオバスタウルスファンド	-
		ネオバス西新宿一丁目特定目的会社	-
小計		-	839
計		-	4,339

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,232	12,488	236	60,485	29,182	1,805	31,302
構築物	2,047	246	-	2,294	1,794	87	500
機械及び装置	1,859	378	10	2,226	1,662	114	564
車両運搬具	98	1	14	84	79	4	5
工具、器具及び備品	1,083	175	64	1,194	816	105	378
土地	17,059	-	-	17,059	-	-	17,059
リース資産	92	62	-	155	39	25	116
建設仮勘定	5,770	7,668	13,433	4	-	-	4
有形固定資産計	76,242	21,022	13,759	83,505	33,574	2,142	49,930
無形固定資産							
借地権	508	-	-	508	-	-	508
施設利用権	235	0	1	233	150	8	82
ソフトウェア	296	37	47	286	166	58	119
無形固定資産計	1,040	37	49	1,028	317	67	711
長期前払費用	1	10	-	11	4	4	6
繰延資産							
社債発行費	50	-	-	50	17	10	32
繰延資産計	50	-	-	50	17	10	32

- (注) 1. 建物の主な増加要因は、兵庫県神戸市の物流施設(6,224百万円)及び東京都中央区の賃貸用オフィスビル(4,760百万円)の建設工事の完成に伴う建設仮勘定から本勘定への振替によるものであります。
2. 建設仮勘定の主な増加原因は、兵庫県神戸市の物流施設建設工事(3,710百万円)及び東京都中央区の賃貸用オフィスビル建設工事(2,745百万円)によるものであります。
3. 建設仮勘定の主な減少要因は、兵庫県神戸市の物流施設(7,028百万円)及び東京都中央区の賃貸用オフィスビル(5,197百万円)の建設工事の完成に伴う本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	190	2	16	11	165
賞与引当金	403	398	403	-	398
投資等損失引当金	2,394	-	129	162	2,102
環境対策引当金	-	46	-	-	46

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及びゴルフ会員権預託金償還等による取崩額であります。
2. 投資等損失引当金の「当期減少額(その他)」は、原尚澁澤物流(広州)有限公司の出資持分を譲渡したことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預貯金の種類	
当座預金	731
普通預金	1,700
通知預金	120
定期預金	20
別段預金	0
小計	2,573
合計	2,606

(b) 受取手形

得意先からの倉庫保管料、倉庫荷役料及び荷捌料等を手形によって受入れたものであります。

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河物流(株)	131
日本耐酸壇工業(株)	25
三洋電機ロジスティクス(株)	23
山九(株)	19
(株)ピーエムセンター	16
その他	180
合計	396

期日別内訳

期日	金額(百万円)	割合(%)
期日が平成22年4月中のもの	85	21.5
期日が平成22年5月中のもの	112	28.5
期日が平成22年6月中のもの	97	24.5
期日が平成22年7月中のもの	92	23.3
期日が平成22年8月中のもの	8	2.2
期日が平成22年9月以降	-	-
合計	396	100.0

(c) 取引先未収金

保管料、荷役料及び荷捌料等の未収債権であり、その内訳は次のとおりであります。

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	1,184
サントリービジネスエキスパート(株)	488
サントリーロジスティクス(株)	397
(有)青栄興産	367
ジェイティ物流(株)	333
その他	4,638
合計	7,411

滞留状況及び回収状況

項目	(A) 前期末残高 (百万円)	(B) 発生額 (百万円)	(C) 回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	(C) (A) + (B) × 100 回収率(%)
保管料諸掛ほか	6,496	44,011	43,095	7,411	85.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

項目	算式	割合
回転率(%)	$\frac{\text{年間営業収益}}{\text{取引先未収金期末残高}} \times 100$	569.6
滞留日数(日)	$\frac{365\text{日}}{\text{回転率}}$	64.1

負債の部

(イ) 流動負債

(a) 営業未払金

営業上発生した費用の未払金であります。

相手先別内訳	金額(百万円)
澁澤陸運(株)	802
日正運輸(株)	282
中谷運輸(株)	195
東興海運(株)	125
大宮通運(株)	98
その他	2,844
合計	4,349

(b) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	719
(株)みずほコーポレート銀行	500
(株)埼玉りそな銀行	400
農林中央金庫	280
中央三井信託銀行(株)	256
その他(6行)	340
合計	2,495

(ロ) 固定負債

(a) 社債 7,000百万円

社債の内訳は、連結附属明細表の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	7,000
(株)日本政策投資銀行	5,912
(株)みずほコーポレート銀行	3,250
日本生命保険(相)	3,000
(株)埼玉りそな銀行	1,025
その他(8行1社)	3,561
合計	23,748

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他12行によるものであります。

(c) 長期預り金 5,106百万円

不動産賃貸契約預り保証金等であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。 http://www.shibusawa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第162期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第163期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第163期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第163期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澁澤倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、澁澤倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澁澤倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、澁澤倉庫株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志村 さやか 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹本 啓祐 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。